

日本国内における在日中国・「満洲国」留学生の対日抵抗について

——戦時期、日本華僑史研究の一環として——

菊池 一 隆

はじめに

一九三七年盧溝橋事件（七・七事変。当時、日本では「支那事変」と称した）の勃発以降、中華民国（以下、中国）からの留学生、及び傀儡「満洲国」、臨時政府、さらに汪精衛の南京傀儡政権（以下、南京汪政権）からの留学生は日本の侵略政策に反発して、日本国内で対日抵抗を開始した。そして、言論、もしくは実力行使の計画を立てた。この先駆的な対日抵抗は盧溝橋事件以前から見受けられる。このように、留学生は一般華僑に比して旺盛な民族意識を有し、日本に留学しながらも、むしろ反日的姿勢を強めた。彼らの人数は多いとはいえないが、高学歴で、いわばエリートといえ、影響力を有す。帰国すれば、中国、もしくは「満洲国」などの

指導的人材になる可能性がある。

研究面に眼を転じると、重要な動きがあったにもかかわらず、戦時期の在日留学生に関する研究は少なく、これまで留学生の一般的な実態などは論じられても、その対日抵抗にまで踏み込んで論じる研究は極めて少なかった。¹そして、主に日本庄迫下で親日化・日本化が強制されるなど日本政府の政策、教育政策・制度に着目した。しかし、これだけでは当時の留学生実態の半面しか明らかにできない。したがって、それへの抵抗実態に踏み込んでこそ、初めて全体像が明らかにでき、その本質、時代相に迫ることができる。そこで、本稿では、主な留学生の抵抗グループを摘出し、それぞれを国民党系、中国共産党系、第三勢力系と区分けし、それぞれの特質を導き出す。その後、それらを総合化し、結局、これら留学生の抗日

運動が総体としていかなる歴史的意義と限界を有していたかについて考察を加えたい。他方、日本・傀儡政権は留学生の抵抗運動を弾圧し、それらに協力する人材育成・親日化を目指した。その教育政策の内容を明らかに、それは公布され、いかなる効力、影響を發揮したのか否か。日本側の対応を分析したい。このことによって、中国人留学生史はもちろん、華僑史の一環として戦時史の新たな一面を明らかにすると同時に、戦時史・日中関係史への多面的なアプローチの一環としたい。

では、①盧溝橋事件以前の留学生の対日抵抗運動の特質と実態、②盧溝橋事件に際しての留学生の帰国状況、及び抗日・親日言動の実態と特質、③「人民戦線派」事件、④「中国共産党東京支部」事件、⑤国民党系留学生の抗日活動、及び⑥日本と傀儡政権の留学生対策などについて順次、論じていきたい。なお、主要史料は外交史料館所蔵の檔案類、内務省警保局『外事警察概況』、『外事月報』などである。これらは、「厳秘」などで、当時、民衆が閲覧できない内部史料であり、それ故、「でっち上げ」や「改竄」の必要はなく、そうした意味では信頼のできる一級史料といえる。もともと日本外務省や警保局の立場が濃厚に反映しているという問題もあり、使用に一定の注意も必要であろう。

一 盧溝橋事件以前における留学生の抵抗運動

一九三七年盧溝橋事件後、突然、中国人留学生の抵抗運動が開始されたわけではなく、多くの運動はそれ以前から開始されている。すでに二〇年代後半、三二年「満洲」事変（以下、満洲事変。中国では、九・一八事変）、第一次上海事変と日本の侵略が強化されるに伴い、抵抗が強まっていった。こうした基盤の上に盧溝橋事件以降の抵抗が開始されたといえる。

第一に、二九年一〇月中国共産党（以下、中共）日本特別支部に加入した中国人三六人が検挙され、治安維持法違反で起訴された。東京地裁で予審に付された史殿昭ら三四人の内、二人が免訴された外、一人が神戸地裁で予審に付された。その後、鄭柏、姚岸二人を除く全てが保釈出所し、この二人も引受人があれば、保釈を許可する予定とする。

この事件の背景は以下の通り。二五、六年国民革命の進展、二七年四・一二反共クーデターにより国共分裂という中国での激動が続く中、中国人留学生の間に社会科学的研究が盛んになり、中国での動乱を憂い、共産主義に共鳴する者が集まり、国民党政治を批判した。そして、中国革命を遂行し、国内を統一できるものは中共だけと考え、その反帝反国民党、労農兵代表者会議（ソビエト）による

政権樹立、及びソ連擁護の主張に共鳴した。かくして、東京で中国人留学生に対して共産主義を鼓吹し、国民党打倒の宣伝を目的とする秘密組織が設立された。二九年七月頃、加入者が五〇数人に達したことから、中共の認可を受け、「中国共産党日本支部」と称し、地方支部も組織した。そして、中共から『布爾塞維克（ボルシェビキ）』『紅旗』などが提供され、日本共産党との連繫も模索した。

では、指導者の史殿昭とはいかなる人物であろうか。北京正志中学卒業後、二一年来日、一高特設予科、八高理科を経て京都大学工学部土木科に入学、二八年一二月廖体仁の紹介で同組織に加入した。また、廖は湖北省立第一中学卒で、史と同じく一高、八高を経て、京都大学経済学部を卒業、東京大学大学院に進学。于清倫の紹介で、二八年四月加入している。²⁾ 他の参加者の出身地は不明であるが、中国各地から来ていた可能性がある。

第二に、中国社会科学研究会日本分会があげられる。これは、法政大学の漆憲章（四川省）、東京工業大学の習明倫（湖北省）ら二人である。出身省は湖北五人、河南三人、山東、広東、江蘇、四川各二人、浙江、河北、安徽、江西、陝西、雲南各一人である。このように、中国全土から来ている。在学する学校別では東京工業大学五人、東京高等師範学校、明治大学各四人、法政大学二人、日本大学、東京大学、慶応大学、東京医学専門学校、鉄道教習所各一

人、及び早稲田大学卒、無学籍各一人である。以上のように、当時としてはかなりの高学歴といえ、いわゆる有名大学などでエリートと称される人々ほど、日本のやり方に反発し、左翼抗日運動に身を投じていったことがわかる。

三二年三月以来、中共の留学生外郭団体として①中国社会科学研究会日本分会があり、また、②新興文化研究会、③中華留日各界救済国内難民連合会も組織され、その他、日本共産党の外郭団体として日本プロレタリア科学同盟華僑班が設立されたとする。

事件発覚の経緯は以下の通り。東京在住の中国人留学生の共産主義運動は、満洲事変前の数回の検挙により組織を破壊したが、満洲事変、続く第一次上海事変、「満洲国」建国が一般留学生に刺激を与え、殊に日本国内における排日運動に拍車をかけ、熾烈化した。こうした状況下で、中共系留学生グループが三二年三月に新興文化研究会を組織し、四月中国社会科学研究会日本分会を再組織した。

そして、秘密裏に機関紙などを発行し、一般留学生に宣伝した。一〇月下旬には、留学生の急進分子が中心となり、「中華留日各界救済国内難民連合会」を設立し、表面的には中国内の水害、飢饉などによる難民救済という合法性を装い、頻繁に執行委員会を開催した。そして、日本分会名義で、「一・二八（第一次上海事変）一周年記念宣言」で、「在留中国人ノ眼前ニ於ケル緊急任務ハ抗日会ヲ

組織シ、圧迫、四散セル十九路軍ノ革命兵士ト東北義勇軍ヲ救済スル為メニ義捐金ヲ募集スルニアル」という檄文を発した。つまり義捐金の実際の目的は一般的な難民救済ではなく、第一次上海事件で日本軍と戦った十九路軍や東北義勇軍の救済にあるという。

さらに、三三年三月八日の「日本プロレタリア科学同盟華僑班成立宣言」は以下の通り。「日本在留の華工、留学生、一般華僑諸君。諸君は日本に在任して日本人から『チャンコロ』と侮辱され、又極度に排斥された事はないか。華工諸君は日本人より賃銀は少なく、仕事は多くやらされたことはないか。留学生諸君は日本の学校で種々苛酷の待遇や侮辱を受け、恨み骨髓に徹したことはないか。これは「中国の民族は未だ独立せず、又帝国主義の半殖民地として圧迫さるるため、我等はこの圧迫や搾取や妨害から免脱せんが為には先ず我中国をして帝国主義の統治から完全に独立せなければならぬ」。では、どのようにすればよいのか。国民党各派は「帝国主義の我中国を侵略する案内役である」。したがって、国民党を完全に打倒し、「ソヴェト政権を擁護して民族解放」を勝ち取らなくてはならぬ。特に「国際帝国主義の先鋒日本帝国主義」は東三省（満洲）を蹂躪し、「現在では『満洲国』なる傀儡政権に依て完全に殖民地化し、更に北支併呑や山海関、熱河を占領せんとしてゐる」（二部句読点は筆者）。そして、「中国唯一の文明都市上海」は日本

帝国主義の砲火で廢墟となつた。我等は日本の労働と一致団結して共同の敵・日本帝国主義を打倒すべきである、と。このように、日本の労働者、農民との共闘を考えていた。なお、「華僑班組織綱領」によると、華僑文化運動の任務を担当する。つまり華僑を啓蒙、開眼させ、抗日運動に立ち上がらせることを目的としていた。この組織は基礎を「組」を単位とし、一切の基本的活動をなし、

「組」の上の「班」が各「組」活動を指導する。³⁾

漆憲章に対する「聴取書」によれば、上海の中国社会科学研究会本部より日本分会への運動方針に対する指示は、①華僑大衆に入り込み、大衆闘争を巻き起こす、②「取消派」（中国トロツキー派）、「藍衣社」、第三党、改組派、国家主義派など凡ての反革命集団と徹底的に闘争せよ、③国民党が「満洲」、上海など我民族の利益を売る凡ての罪状を暴露せよ、④東北義勇軍を擁護し、民族戦争を拡大せよ、⑤中華ソビエト政府の対日宣戦を擁護せよなどであった。⁴⁾ いわば、中共中央の王明ら（留ソ派）が主張する「中間階級主要打撃論」に則っていた。このことから、日本分会は当時の中共主流派の延長線上に位置するといえる。

なお、日本共産党に加入した早稲田大学の方瀚（湖北省）ら二人は起訴収容された。前述の二人は共産主義運動、排日運動に狂奔したため、国外退去命令を発したとする。まず漆憲章、習明倫らは

神戸港から上海に向けて退去させられた。

のみならず、留学生は、盧溝橋事件前の日中関係が険悪なる時、新聞・雑誌等で、熾烈な反日や左傾運動を展開した。日本国内で中国人留学生（「満洲国」留学生を包括する）は激しい言論闘争を挑んだ。なお、警保局は「満支人留学生」としており、「満洲国」と「支那」を連動させて分析を加えており、このことは日本の表面的な国策とは異なり、結局、双方を分断できず、実質的に同質である⁽⁵⁾と見なしていた証左である。

二 盧溝橋事件以降の留学生の帰国状況と言動

では、盧溝橋事件後、留学生運動はどのような形で展開したのであろうか。一九三六年一二月末、中国人留学生は、例年は、夏期休暇に大半が帰国するか、日本国内旅行をする。だが、三七年七月は盧溝橋事件のため動揺し、帰国者が続出した。その後、一時緩和の兆しもあったが、七月二七、二八両日、日本の「北支増兵説」が伝わり、留学生は再び動揺し始め、祖国の安否を気づかい、中国大使館や中国留学生監督処を訪れ、事変の推移を照会したり、帰国準備をする者が増大した。そして、八月三日には横浜港からの帰国留学生は二二一人に達し、在日留学生は事変前の一〇分の一となった。在留者の理由は(i)長期滞在で日本事情に精通し、最悪の場合で

も生命身体に危険がないと確信する者、(ロ)中国からの送金途絶により帰国旅費のない者、(ハ)国民政府の引揚命令があるまで在留し、日本国内の国情調査活動に従事しようとする者に分かれる。留学生の中には、事態の進展とともに中国に有利な「造言蜚語」をなす者、抗日宣伝・煽動をなす者、及び日本に不利な通信をなす者が少からずいると警戒する⁽⁶⁾。このことは、かなりの抵抗力が残っていたことの傍証となる。こうした中で国民政府の命令で日本国情調査をする⁽⁷⁾と見なした者に対する弾圧を強めた。防諜関係では「藍衣社」東京支部がその適例とする。すなわち、中国大使館陸軍武官補佐官・嚴沢元をキャップとする留学生三〇数名から構成される特務機関・「藍衣社」東京支部への弾圧である⁽⁷⁾。

表1によれば、「中華民国」（中国）留学生は三〇年の三〇四九人から三三年一〇四三人まで、満洲事変、第一次上海事変、「満洲国」建国などを経て、漸減傾向を辿るが、三四年には一四一人と持ち直し、三六年末には三八六四人と最高になる。ところが、三七年末には、四五九人と激減し、その後、六四五人、八一二人、一三七六人と増大していく。当然のことながら、この統計数字は、三八年以降は、重慶国民政府統治下からの留学生ではなく、日本政府が認可した傀儡臨時政府（北平・三七年一月）、維新政府（南京・三八年三月）、そしてそれらを統合した南京汪政権（南京・四〇年

表1 日本の大学・専門学校などへの留学生統計(1930-1940末)

年	「中华民国」	%	「満洲国」	%	計	%
1930	3,049	100.0	—	0	3,049	100.0
1931	2,972	100.0	—	0	2,972	100.0
1932	1,400	100.0	—	0	1,400	100.0
1933	1,043	76.9	314	23.1	1,357	100.0
1934	1,411	65.1	757	34.9	2,168	100.0
1935	2,399	67.9	1,133	32.1	3,532	100.0
1936末	3,864	66.0	1,992	34.0	5,856	100.0
1937末	459	20.7	1,754	79.3	2,213	100.0
1938末	645	29.9	1,510	70.1	2,155	100.0
1939末	812	33.4	1,619	66.6	2,431	100.0
1940末	1,376	48.2	1,476	51.8	2,852	100.0

出典：1930-35年は、①阿部洋『『対支文化事業』と満洲国留学生』、大里浩秋・孫安石『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房、2002年、237頁。1936年末以降は、②内務省警保局『昭和十二年に於ける外事警察概況』42頁、③『昭和十三年に於ける外事警察概況』44頁、④『昭和十四年に於ける外事警察概況』20頁、⑤『昭和十五年に於ける外事警察概況』24頁から作成。なお、41-45年までの統計数字未入手。40年末、中国（中華民国）人留学生の増大は南京汪政権の日本での育成強化によるものである。他方、同時期の「満洲国」留学生の減少は「満洲国」民生部が認可制度を設けて、留学生派遣を統制したためである。

中での割合は七九・三%、七〇・一%、六六・六%、五一・八%と減少させながらも一貫して「満洲国」留学生が優勢を保っている。

ともあれ三十七年九月二三日には、国民政府教育部から留学生監督処に対し、①留学生は全員、中国に引き揚げることに、②留学生の引揚完了後、監督処人員は早期に中国に引き揚げの命令が出た。そこで、監督陳次溥、総務科長蔣君輝が協議の結果、留学生に書面ではなく、直接口頭で帰国するよう伝達した。そして、帰国を望まない留学生に対しては強いて帰国を求めない方針を決めた。なお、一〇月一日陳らは監督処を閉鎖して帰国した。⁽⁸⁾

ここで、盧溝橋事件後の留学生の言動を見ておきたい。例えば、①中国留学生監督処総務科長の蔣君輝は「北支事変の発端は日本軍が停戦協定地域外に於て、夜間無通告にて実弾射撃演習を施行せる為にて、日本軍の行為は協定違反と思ふ」という、②監督処学生監督の陳次溥も、中国の一般民衆

三月)からの留学生増大を意味するものと考えられる。「満洲国」は三三年三一人から漸増傾向を辿り、三六年末には一九九二人に達した。ただし、三七年一七五四人と減少、波打ちながら四〇年末には一四七六人となった。とはいえ、三七年末以降、留学生総数の

は日本が「満洲国」を建て、その後、熱河を併せ、また華北を取るうとしている。戦わなくとも中国は滅ぼされるならば、国を焦土として日本と力戦しなければならぬという強硬意見を持つ者が多く出ている。だが、私は日本と中国は同文同種の民族であるのに何故戦

わなくてはならぬのかと思う。孫文も「亜細亜は亜細亜人に依つて」といつており、それ故に日中は戦つてはならないと思う。一日も早く解決を望む⁹⁾、と。このように、留学生の監督者の中にも日本のやり方に不満が潜在し、強い疑問を呈しながらも、孫文の言を引用し、日中友好を望み、揺れ動いていた。

では、留学生はどうか。例えば、①広島文理科大学生は「(中国の)領土を侵略しながら東洋平和、日支共立と大吼するも好意は持てない」と述べた。また、②大阪の留学生の中には反日意識が濃厚な者がいるが、例えば、大阪大学医学部学生の中にも曾継燾は外務省文化事業部から月三〇円、乃至六〇円の支給を受けながら抗日的言辭を弄し、甥への書簡で、(イ)日本政府は義和団賠償金を返還せず、(ロ)中国内乱は外国人の欺瞞と侮辱による、(ハ)日本政府は文化的侵略費を以て優良な青年学生を買収・愚弄せんために補助費を支給すると書いている。③京都大学文学部学生の丁志選は、三七年一〇月国防婦人会班長が国防献金を求めたところ、「自分等を支那人と知つて来たのか。現在支那は日本と戦争してゐるのだぞ。敵の家に献金を要求するなぞ不届な奴だ」と罵つたという。④東京工業大学本科生の李維方は外務省文化事業部の給付生なるにもかかわらず、張学良元部下の子供のため、「反満抗日思想」を有し、張学良とその部下何柱国に日本の情報を提供した。その報酬として三四年以来、九五〇

円を受領したことが判明、三七年六月諭旨退去させた¹⁰⁾。留学生は日本に精通しているが故に、危険思想保持者、思想犯と見なされたが、知識、考える力、批判的精神、そして誇りがあり、日本に対する苛立ちが潜在的に存在した。したがって、日本にとっては政治的、思想的な意味でかなりの強敵となり得る。

もちろん日本のやり方に肯定的、もしくは迎合的な留学生もいた。例えば、①京都大学法科留学生の魏丕智らは「東京の満洲国学生達は一致団結して所謂従来の支那根性を捨て、新興満洲国の隆盛を希ひ、極めて積極的な活動を開始している。……然るに京都に於ける無軌道振りには驚いた。……満洲学生にして支那魂の抜け切らない者が多数ある」。ここから判明することは、中国において「満洲国」出身者が下に見られ、軽蔑されていたこと、また、京都の留学生は東京よりも対日不満分子が多く、反抗的であつた様子が窺える。②福島高商留学生の馬芝圃は「勇猛果敢世界戦史に特筆大書すべき戦果は遂に支那首都陥落と云う悦ばしい状態となり、……日本が支那を反省せしめ、東洋の事は東洋人で処理することとし、日本を盟主と仰ぎ、完全に欧米依存主義を抛棄せしめてこそ真に東洋八億国民の幸福は訪れる¹¹⁾」、と断言する。いわば留学生内は二極分解し、亀裂が存在した。ただし、史料を見る限り、留学生の場合、日本への完全な迎合分子は相対的に少ないように見える。

盧溝橋事件後、内務省警保局は、反日分子の多くが帰国、また送還され、かつ官憲の取り締りによって三八年には著しい反日行動はないとしている。ただし警保局はその底流には反日意識が相変わらず旺盛と見ていた。例えば、①東京大学外交史研究生の蔣煥は同居の日本人、台湾人、朝鮮人に「悪質な造言蜚語」をしたとして検挙された。その内容は「日本は侵略国だ。日清戦争の時には台湾を侵略し、其の後朝鮮を合併と云ふ名目で其の領土を奪い、又満洲国を独立させると称して支那を侵略してしまった。今度の支那事変も支那の領土を侵略せんとして日本から起した」といったという。②東京歯科医専の柳歩青は反日紙『中華民報』、『暹羅華僑日報』等を読み、かつバンコク在任の献金運動に奔走している人物（華僑と考えられる）と連絡し、すでに蒋政権に二万円の献金をしており、最も注意を要する、とする。

その他、桐生工高機械科聴講生の黄正華は学年末の休暇を利用して帰国し、三九年四月日本に戻ったが、警察署視察員に上海の状況を以下のように述べた。父によると、「日本軍に占領されてからの暴虐の方が酷かったと言ふ。……私も内地で……日本軍人を見て居るが、非常識な者が居る。……支那の軍隊丈を非難できないと思ふ¹³」と。このように、中国軍にも問題点はあるとしながらも、日本軍人のやり方に苦言を呈した。日本はこうした留学生を含め、

敵視し、自らの枠を狭めていった。

このような背景下で、東京の留学生は傀儡の臨時政府東京弁事処を信頼せず、留学生登記も遅々として進まなかった。原因は一般留学生が新政権（臨時政府）に登記すると、中国の家族が蔣（介石）政権より「漢奸」として暴虐を受けることを慮り、また自らも「亡国奴」と白眼視されることを危惧している。他面、弁事処の留学生に対する態度も冷淡で、新政権を仮に信頼しても弁事処は信頼せず、登記は日本政府に対する遠慮と学校当局の誤解を避けるためという者もいる。¹⁴

ただし、広東出身の早稲田大学留学生の関謙源ら三人は「中華民国広東留日学生同人」名義で、「東洋平和」のため「日支親善提携」しかないと確信し、三八年一月蒋政権の「容共連ソ」政策、抗日を批判するピラ一〇〇枚を香港、汕頭、広東、北京、上海等の新聞社、学校、キリスト教会に送付している¹⁵、と喜びを隠さない。つまり広東出身者に「日支親善提携」が根強くあり、後の汪精衛の南京傀儡政権に繋がる原動力、基盤となった可能性を示唆する。ただし、四〇年なっても留学生の「犯罪及不良行為は著しく減少」としながらも、「彼等留学生は表面親日的態度を装ひ居るも、内面熾烈なる抗日意識を抱持¹⁶」している、とする。

ところで、留学生発行の新聞、雑誌で、「排日」、「反日」、あるいは

は左傾思想を宣揚していたが、事変後も注意すべきものは以下の通りという。これらは、盧溝橋事件以前から刊行されていたが、それ以降も影響力が強く残っていることを警戒しているのである。

(1) 『留東新聞』主幹は張健冬(二七歳、四川出身、早稲田大学生)で、編輯発行者は簡泰梁(二六歳、四川出身、早稲田大学生)事務員王端符(三一歳、江蘇省塩城県出身、中央大学生)である。三五年六月留東新聞社を神田に創立し、毎週『留東新聞』三五〇〇部を発行した。日中両国の政治・経済・外交・軍事、及び留学生消息で「カムフラージュ」しながら、「共産反日思想」を次第に紙上に反映させたという。三六年一月以降、発売禁止、差押処分一〇回に及び、警視庁も嚴重監視していたところ、中国の救国会など「抗日人民戦線」を主張する新聞、雑誌を取り寄せ、図書館を設置し、一般留学生にも閲覧させた。また、日本の唯物論研究会、労働新聞社、消費組合なども連繫をとっている。一〇月以降、抗日宣伝雑誌『現世界』を取り寄せ、留学生に「共産主義」、抗日思想を宣伝していることを探知、三七年一月関係者八人を一斉検挙し、指導的立場の上記三人を上海に諭旨送還したとする。ただし、私見によれば、中共系というより救国会系で第三勢力の系譜に属する可能性が強い。

(2) 『遠東』代表者は吳報錦(二八歳、安徽出身、東京大学生)

で、同学の陳猷榮、譚樹点らと、純学術理論の研究を目的とする。

三六年一二月は創刊号約一〇〇〇部。大部分を中国で頒布し、約一〇〇部を神田神保町の成光堂に委託発売した。警保局は「反日宣伝」が号を追う毎に明瞭となったとみなす。例えば、「帝國主義統治下に於ける戦争の目的は領土の拡張、原料市場の獲得、軍事根拠地の占據等となるが、日本は満洲を奪ひ、熱河を占領し、冀察分割後、眈々として華北を窺い、戦備を拡充して待機しつつあるが、日・独・伊三国は遂に気脈を通じて『侵略ブロック』を結成し、世界を脅威するに至った」(一部句読点は筆者)、と。その他にも、『文学界』、『訳叢』、『留東学生』、『留東婦女』など留学生発行の新聞、雑誌はかなりの数に上るが、警保局によれば、「何れも左傾反日記事を掲載し嚴重注意を要する」としている。このように、海外から流入するのではなく、日本で発行される留学生刊行物が多数刊行され、その多くは抗日的傾向を強めていた。

(3) 『留東週報』発起者は陳保安(年齢不詳、陝西省藍田県出身、東京大学生)、発行編輯人は余仲瑤(同、四川出身、早稲田大学生)で、『留東新聞』の廃刊を契機に、三七年三月一日に発刊した。中国大使許世英、学生監督陳次溥も好意的であったという。趣旨は①留学生の善導、②留学生・華僑の消息、③学術発表で、毎週四〇〇〇部である。警保局は問題を感じながらも、大筋で問題ない

と見なしていたようだ。ただ、同週報は筆を押さえながらも、主張は明白であり、「国民政府の現状と日支外交」（創刊号）では「日本は下り坂、中国は上り坂」と、日本にとって刺激的な文章を掲載したという。特に「社評：中国を再認識せよ」（第七期）では、「中国人は如何なる国の人々とも提携を欲するもので、殊に日本に対して此の願望切なるものがある。之に反し如何なる外力でも中国の根本生存を脅かすときは、中国人は自衛の爲め抵抗する」と断言し、日本に政策の再考を迫る。

(4) 『留東学報』編輯発行者は国民党東京直属支部の陳保安である。陳は大使館に出入りする外諜容疑者という。三五年七月陳、留學生監督周憲文、大使館員李能梗の外、東京、明治、早稲田、法政各大学の留學生一八人が発起し、創刊した。その目的は政治経済の研究発表とするが、警保局は「反日記事頗る多く嚴重注意」の必要ありとする。創刊号（第一期）は一五〇〇部（内、四〇〇部は日本国内、残りは中国に送付）。削除処分となったのは、「日独協定の検討」（創刊号）で「日独同盟のカムフラージュに過ぎず、表面上は単にコミンテルンの活動防止を主眼としてゐるが、……別に一種の秘密条約が存在してゐるものと推測し得る」云々の部分である。なお、三七年四月までに毎月、第三卷四期までを発刊。なお、注目すべき事実は、陳保安が『留東学報』編輯発行者だけでなく、『留東

週報』の発起者でもある点とする⁽¹⁷⁾。

これらを見ると、反日的というより、日本のやり方に批判的なであつて、内務省警保局が神経過敏になっている様子が窺える。このように、ある面、むしろ親日的であるが故に日本に苦言を呈しているにもかかわらず、それすらも日本は冷静に判断する寛容性を失っていたといえるかもしれない。警保局の監視、弾圧、そして強制送還にもかかわらず、留學生の対日抵抗は継続した。次々と新たな団体が生み出される背景が存在したといえよう。

三 第三勢力系留學生・人士と「人民戦線派」事件

まず、中国人留學生グループによる「人民戦線派」事件に論を進める前に、いわゆる「人民戦線」、及び当時の日本の政治状況について説明しておくなくてはならない。

周知の如く「人民戦線」とは、三〇年代の戦間期に、共産主義者、社会主義者、自由主義者などを包括する広範な統一戦線を結成してファシズムに抵抗する形態である。三五年七、八月コミンテルン第七回大会において政策転換し、反ファシズム統一戦線下で平和と民主主義が国際共産主義運動に緊急とした。その影響を強く受け、例えば、欧州では、ファシショに反抗して人民戦線運動が各地で展開され、フランス、スペインには人民戦線内閣が成立した。ま

た、日本でも、共産主義者による運動が潰滅後、委員長加藤勘十ら日本無産党など、合法的な反ファッショ左翼運動が続き、三六年加藤、鈴木茂三郎によって「人民戦線」が提唱された。これに対して、日本政府は、三七年一二月日本無産党、日本労働組合全国評議会などを弾圧した。この第一次検挙では、加藤勘十、山川均、荒畑寒村、鈴木茂三郎、向坂逸郎ら労農派、及びそのシンパの代議士、運動家、大学教授を四四人が大量検挙され、治安維持法で起訴された。三八年二月の第二次検挙では、日本無産党と全国評議会各幹部、及び大内兵衛、宇野弘蔵、有沢広巳、美濃部亮吉ら労農派系の学者など三八人を検挙した。そして、日本無産党、全国評議会を禁止処分とした。いわば一切の反ファッショ反戦を掲げる人々に治安維持法の対象範囲を拡大したのである。このように、日本共産党員のみならず、社会主義者も弾圧され、これ以降、運動を合法的に続けることは不可能となった。のみならず、この問題の重要性は、日本人だけではなく、中国での抗日民族統一戦線もそれに含め、中国人留学生グループにまで弾圧対象を拡大したことである。

では、当時、日本人は中国の「人民戦線」をどのように認識していたのであろうか。松本忠雄「共産党にリードされる支那の抗日人民戦線」によれば、中国には「抗日救亡」をスローガンとする各勢力の連合戦線があるとし、「(中国)共産党も初めから必ずしも連合

戦線を主張した訳ではなかったが、彼等は常に抗日を宣伝に利用し、其勢力結成の具に供して来た¹⁸⁾、とする。また、外務省情報部によれば、「最近各地で支那軍敗退の色が見えると、民衆を武装して遊撃戦に依り長期抗戦に当たらしむべしという議論が台頭し、人民戦線派の如きは最も熱心に之を主張してゐる¹⁹⁾、とする。そして、松本らは、「抗日第一」、「全民的大団結」を主張する者として、章乃器、沈鈞儒、陶行知、鄒韜奮、及び胡子嬰などを例として出す。そして、中共がそれをむしろ積極的に推進したとするのである²⁰⁾。これらのことから、当時、日本で認識されていた中国の「人民戦線派」とは、結局、第三勢力の章乃器ら救国会派を主に指していることがわかる。そして、それをリードしたのは中共とする。なお、統一戦線と連合陣線(戦線)を区別しないで用いている。私見によれば、統一戦線は核となり、指導する党派があるのに対し、連合戦線は参加各党派は平等な形で連合してそれぞれが独自の方法で共通目標、例えば反ファッショや抗日に向けて闘うという形態と考えている。

ともあれ、日本において「人民戦線派」とされたのは二つのグループである。

まず第一に、幹事楊式毅(二六歳、雲南出身、法政大学生)の外、劉清定(二〇歳、雲南出身、無学籍)、王孔昭(二九歳、陝西

出身、日本大学卒)、盧耀武(二六歳、河南出身、日本大学生)、趙圭璧(二六歳、山西出身、日大高専社会科生)、石宝瑚(二八歳、河南出身、同前)、楊保福(三一歳、河南出身、早稲田大学院生)が参加した「抗日人民戦線運動」である。

劉清定を追求した結果、雲南省留日同学会内に「人民戦線」研究の秘密グループの存在が発覚したとする。楊式毅を検挙して取り調べると、留学生左翼団体の世界編訳社社員が骨幹となつて、「人民戦線運動」の拡大強化を謀っていることが判明したとし、中心活動分子を一斉検挙した。世界編訳社とは、三六年春、東京大学生解樹椿(帰国)中心に結成された左翼団体で、社員約二〇人を擁し、中国の各種救国団体と連絡を保ち、抗日救国運動に尽力することを目的にした。そのため、各種情報雑誌などを翻訳、出版し、文筆を武器に中国知識人階級の獲得・団結・連絡などの工作を為すべく活動を展開した。三七年一月以来、「人民戦線座談会」を開催、「中国共産党の外廓団体たる本団抗日救国会より取寄せたる宣伝印刷物を発表」した。抗日の大前提下で「中華民族各派各党は一致団結せよ」と宣伝し、多くの一般留学生に影響を及ぼした。これらの行動は多数の留学生の思想・行動を悪化させ、日本は「安寧秩序を紊るの虞れ」あるとし、三七年六月から数回に亘つて諭旨退去させたという²⁾。このように、文筆による活動で、知識人重視を明確に打ち出

していた。ここからもわかるように、繰り返すが、日本が中国の「人民戦線派」と称するキーワードは抗日救国運動、抗日救国会、抗日民族統一戦線、もしくは連合戦線を主張する者、グループを指していることは明白である。この際、内務省警保局は強引に中共と結びつけ、その「外郭団体」とするなど、その独自性を捨象するが、むしろ第三勢力系であり、中共と第三勢力を区別せずに論じる傾向があった。

第二に、むしろ「人民戦線派」として看過できないのが、留学生というより社会人であるが、中国人、日本人が諜報網を創りあげていたとされる事件である。その検挙の状況は以下の通り。錢厓(江蘇省無錫出身、職業は篆刻家、四一歳)、陳文瀾(出身不明、日本語学校経営、四一歳)の外、佐藤正三郎(貿易商、三〇歳)、田中忠夫(著述業、四九歳)、佐藤袈裟美(同、五二歳)、藤原豊三郎(眼科医、三九歳)、広田義夫(学芸社主幹、四六歳)ら日本人九人である。いわば中国人、日本人の合体組織であるという点で、内務省の恐れる理由であつたのであろう。

警保局によれば、首謀者錢厓は二五年から日本に居住し、篆刻家として日本美術界の上流社会と親交者が多く、かつ中国の青幫・紅幫の有力者と親交があつて、その資金、勢力を利用して中国政界に進出しようとしている。その手段として日中「人民戦線派」の提

携強化により日本のファッショ勢力を牽制し、かつ中国における反蔣運動に利用することを企図したとする。かくして、三六年九月以降、王道源らと実行に移した。その連絡のため、三七年三月に元日本戦闘的無神論者同盟員で「共産主義者」（共産主義者とも連繋するが、むしろ社会民主主義者としての色彩が強く、後に鹿地亘とは対立）の黒田善次（偽名「青山和夫」）。以下、本名より有名な青山和夫で統一）、共産主義者田中忠夫の両名を上海に派遣した。盧溝橋事件が勃発すると、「日本人民戦線派」を利用して日本国内でファッショ勢力による内乱誘発を策謀した。上海にいる青山と連絡し、共産主義者佐野袈裟美、田中忠夫らと具体化について協議を重ねた。また、青山が予め帝大教授橋爪明男の右翼団体に潜入させた共産主義者藤原豊次郎を通じて内乱を誘発させ、その間隙に乗じてそれを「人民戦線の革命」に転化すべく、その資金調達法を協議した。こうして、後方攪乱によって対中侵略を最小限に押さえようと奔走中、三七年八月一日銭厓らは警視庁に検挙された。銭厓は上海時代より中国大使許世英と親交があり、三六年九月王道源より大使館参事官王芑生を通じて許世英大使より一ヵ月一〇〇〇円の支出を受け、日本左右両翼の情報収集をおこない、田中、青山から情報を受けた。かくして、銭は、田中らから対中方針、日本軍の派兵状況などの情報を受け取り、許世英に内報したという。例えば、田中ら

は(イ)姫路、広島、熊本からの各師団の動員状況、(ロ)立川からも飛行機二〇〇三〇機が華北に飛んだこと、(ハ)日本は二〇〇万人の動員計画があり、トラックなどを五〇〇万円購入、(ニ)台湾へのかんりの派兵は福建を経て南京後方を制するためと見なせるとの情報を送ったとする。²²⁾ 以上のことから、銭厓の場合、中共とは無関係で、国民党・国民党とむしる関係があった。このように、「人民戦線派」・第三勢力は「抗日」という大目的を最優先し、国共両党、もしくは日本の共産主義者と結びつくことも辞さず、ある時は国共両党の媒介的役割を果たした。

結局、銭厓は治安維持法と軍機保護法違反、他の者は治安維持法違反で起訴された。銭厓は三九年九月控訴院で「懲役三年」の判決を受け、豊多摩刑務所に服役中であつたが、四〇年二月一日紀元節により減刑された。五月一六日刑期満了で出所し、警視総監から退去処分を受け、六月六日神戸から送還された。²³⁾

ところで、この後、青山（当時、三二歳）は三七年三月漢口に逃亡、三八年六月二六日漢口放送局から「日本反ファッシスト代表青山和夫」名で「支那（中国）兄弟に告ぐ」という反戦反軍放送をしている。その要旨は以下の通り。諸君が民族解放のために英雄的闘争を続けていることに全世界反ファッシスト同志は敬服している。我らは九・一八（満洲事変）以後、日本で全国大衆団体を結集して

「支那侵略」に反対したが、一切の闘争は弾圧され、日本無産党、全国労働評議会、全国水平社運動、乃至自由思想家団体は蹂躪され、すでに逮捕者は三〇万人以上に達している。だが、日本の労働者、農民、自由思想家は連絡を保ち、軍隊内にも細胞を扶植し、全戦線で反戦反侵略ピラを見ることができ、上海駐留の日本軍の一部などでは反戦運動がおこなわれている。関西のある軍需工場では労働者は故意に不良品を作り、徴兵検査場から脱走者が出ている。

二、三月反戦行為をおこなった兵士は三〇〇人に達す。海軍志願兵も昨年の一〇分の一に減少した。徐州会戦後、日本兵力は下降期には入っている、と。『武漢日報』（三八年六月二八日）は青山の所論は至言で敬服に値するとし、「倭寇」とは（日本民衆を指しているのではなく）日本軍閥のことである。中日両民族は共同でそれを打倒する。「倭寇必敗」、「中国必勝」は時間の問題であるとの論説を掲げた。²⁴このように、青山は日本での反ファッショ闘争は弾圧されたが、日本人も闘い続けているとし、中国抗戦を支持し、鼓舞した。これを受けて『武漢日報』も「倭寇」を「日本軍閥」を指す概念と明言し、日本民衆とは団結すべきことを打ち出したのである。このように、この事件は単に日本国内の問題に留まらず、青山和夫、王芑生を通して中国における日本人兵士の反戦運動に連動し、その流れを創った点で看過できない意義を有す。²⁵

四 「中国共産党」系留学生による対日抵抗運動

(一) 「中国共産党東京支部」事件

三九年二月から一月まで実施された事件であるが、東京で、臨時政府派遣の警察講習所留学生汪叔子（三六歳）が指導者となり、明治、駒沢、日本、法政、早稲田、専修各大学に在学する数十人の「満洲国」留学生により結成されたとする。

(A) 発覚の発端——北京警察局特察員・汪叔子は三八年四月臨時政府から警察講習所留学生として派遣され、三九年三月卒業予定であった。だが、その前の一月一六日知り合いの理髪店主馬場政子に対し、「共産主義、人民戦線運動こそ君等に利益を齎す」、「○○（天皇）は……神様である。神様は我々が食に窮しても食はせては呉れない。支那にも独逸にも昔○○（皇帝）があつたが今は無くなった」などといったいう。おそらく、汪叔子は日本人にも黨員、シンパ拡大を図つたのであろう。だが、馬場が知人にもらしたことから発覚した。²⁶二月一九日汪叔子は検挙された。

(B) 結党の経緯——首謀者汪叔子は、二八年三月張学良設立の東北講武堂を卒業し、東北軍第四師歩兵少尉。三〇年一〇月汪叔子も北平（北京）警察局特察員（警部に相当）となった（傀儡臨時政府が成立すると、同政府所属）。三七年七月二八日李士廉の紹介で中共

入党したという。三八年三月日本警察講習所の募集があり、汪淑子は同志張君郷から「日本に渡り、その戦時後方の国情を諜知報告すると同時に、在留満支人其の他に、共産主義を宣伝して同志を獲得せよ」との指令を受け、それに応募し、合格した。四月来日、それ以降、北京の張君郷ら中共黨員と連絡しつつ東京支部を結成した。最初の支部黨員は汪叔子、焦立仁、張鳳翔、王康祺、李樹林の五人であった。三八年一二月党結成の密議がおこなわれ、次第に黨員も充実し、三九年一月小石川の「満洲国留日学生会館」で第一回執行委員会が開催された。そして、党組織、綱領、目的などが決定された。その内容は以下の通り。

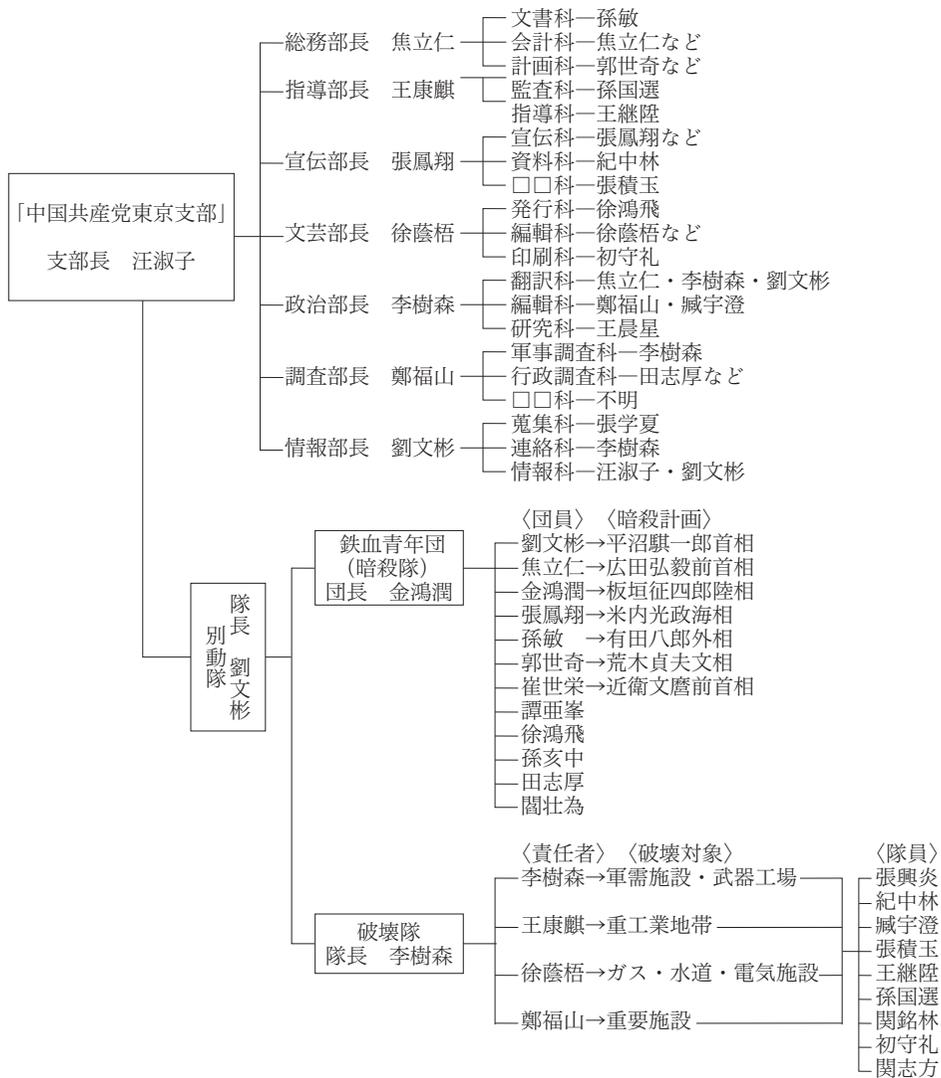
(1) 党組織は表2の通りである。これを見ると、支部長が汪淑子で、その下に総務、指導、宣伝、文芸、政治、調査各部があり、それぞれ部長が任命されている。このように、組織機構は整った。その他、別働隊、いわば実戦部隊があった。それは暗殺を任務とする鉄血青年団、襲撃を任務とする破壊隊があった。鉄血青年団は暗殺対象として、具体的に平沼騏一郎、広田弘毅、板垣征四郎、米内光政、有田八郎、荒木貞夫、近衛文麿らの名前をあげている。破壊隊は軍需施設、ガス、水道など軍関係や都市機能を麻痺させ、日本の対中侵略力を減殺することが目指されていたことがわかる。ただし、支部黨員の不足から、同一人物が幾つかの任務をこなすことが

求められたといえよう。

(2) 党綱領：東京支部は「国際共産党」(コミンテルン)と中共の綱領に従うが、支部独自の目的遂行もおこなう。①日本帝国主義・日本ファシショ軍閥・資本主義の打倒、②傀儡「満洲国」の打倒、③日本「対支」侵略政策の打倒、④漢奸の打倒、⑤朝鮮(人)、台湾人同胞と連絡共同して抗戦する、⑥華北・華南・「満洲国」の黨員と一致協力して抗日戦に従事する、⑦東京にいる「満洲人」、中国人と結合して一致抗日戦を展開するとなっている。なお、汪叔子は第二次国共合作に関して、「目下日支事変のため、国民政府と提携も已むなきも、共産主義社会を実現せしむるためには、資本主義・封建軍閥の代弁者たる国民政府」を打倒すると述べている。このように、汪淑子にとって国共合作は政権奪取のために経なければならぬ戦略であり、将来は国民政府打倒を目的とするとしているのである。

(3) 党の目的：「国際共産党の目的は世界赤化、即ち全世界に共産主義社会の実現を期すにあり。中国共産党の目的は国民政府を打倒して、全中華民国の赤化を図り、ソヴィエツト中国を建設するに在り、東京支部に於ても元より国産共産党及中国共産党と同一目的の下に、共産主義思想を宣伝し、共産主義社会の実現に邁進すべきは言を俟たず」。しかし、「現在、祖国中国は日本の侵略を受け、国内

表2 「中国共産党東京支部」組織系統図



出典：①内務省警保局『昭和十四年に於ける外事警察概況』36頁、②『外事月報』昭和14（1939）年5月分から作成。なお、暗殺計画担当者は譚珏峯以下、対象者が未定のようなのだが、吉田善吾（阿部・米内両内閣で海軍大臣）の名もあがっていた。

は擾乱され、同胞は殺戮されつつあるを以て、東京支部同志は日本の侵略を防止し、中日事変を勝利に導くため、日本軍の後方を攪乱して治安を紊し、重大な打撃を与へ」とする。このように、最終的には全世界の共産主義社会を目指すとしながらも、支部の綱領、目的は明白であり、当面、対日抗戦を最優先し、それに全力を尽くそうとしていた。そして、「満洲国」人、中国人、さらに朝鮮人、台湾人とも共同闘争を組もうとしていた。

その手段は以下の通り。

①日本内での後方攪乱：(イ)武器工場破壊により戦線への供給を断つ、(ロ)重要工業地帯の放火・破壊により経済力を消耗させ、日本戦力を削減する、(ハ)日本軍人、政治家の中で大陸政策を高唱する主戦論者等を狙撃、そのため金鴻潤を团长とする「鉄血青年団」を結成し、「二人一殺主義」で死を覚悟して襲撃する。(ニ)日本に不利な「造言」散布などであった。

②「満洲国」での後方攪乱：(イ)満洲の抗日義勇軍と連絡して日本軍に反撃し、その戦闘力を華北・華中・華南・満洲に分散削減、(ロ)日本重要人物、「満洲国」大官を狙撃、(ハ)「満洲国」軍の中に共産主義思想を宣伝、(ニ)満洲で「流言」散布など。

③日本軍情を探知・収集して延安の党本部（中共中央）に報告。

④日本共産党と連絡、その活動を援助し、東亜における共産主義

国家を建設させる。

⑤「在留中国人」（華僑）に抗日思想を宣伝、党の行動を援助させる。

⑥日本人、朝鮮人、台湾人に反戦思想を宣伝（事件発覚の発端となった前述の汪叔子が馬場政子に語りかけたのは、おそらくこれに当たる）。

(C) 党員名簿：『中華民国蘇維埃政府中国共産党東京支部党員名簿』には、氏名、出生地、原籍、出身学校、年齢、現住所、担当任務を記入する（ただし、名簿作成は両刃の剣であり、組織力を高め、連絡を密にし、団結を強化するためには必須のものであるが、逆に日本官憲がこれを一旦入手すると、一網打尽にされる危険性を増大させることになった）。

(D) 連絡方法：①まず北京党員に郵送、八路軍連絡者などを経由して延安の党本部に連絡、②日本共産党とは、同窓の日本人学生の挙動から日本共産党員と認められる者と交渉、相互協力する、③駐日ソ連大使館、及び援蒋各国公館との連絡、情報交換、及び中共本部との連絡。援助要請などのため、差し当たり英・仏・露各語に通じる劉文彬（元明治大学生）が担当（とりあえず英・仏・露各国語に通じる国家、地域への宣伝を重視した結果であろう）、④在日華僑：孫文は清朝打倒の際、華僑から多額の軍資金が供給された。こ

れに倣い、在日華僑に抗日思想を宣伝、資金調達、情報収集を依頼する。その方法は時々華僑家庭を訪問し、抗日的話をし、共鳴者には抗日文芸物を配布する。²⁷⁾このように、華僑との連繋、その資金面での支援にも期待を寄せた。

なお、「支部員心得」では、(イ)秘密厳守、(ロ)命令に絶対服従、(ハ)党綱領の遵守、(ニ)使命の發揮、(ホ)目的の貫徹、(ヘ)死を誓って私心を捨てるなど、厳しい内規が課せられていた。

三九年一月満洲国留日学生会館に汪叔子、焦立仁、張鳳翔、李樹林が参集した。汪は現状分析をおこない、組織設立の必要性とその拡大強化を訴え、同意を得た。①事変の遠因は西安事変を契機とし、「支那軍閥」(張学良・楊虎城)が覚醒して国共合作を求めた、②近因は日本が国民政府に苛酷な要求を出したこと、③日本の「速戦即決」の方針に対し、「支那」は国共合作による「長期戦術」を採用、④中国知識階級は尽く中国共産党に加盟すること、⑤事変後、黄河以北、及び満洲は共産軍のものとなる、⑥「満洲国」留学生は共産党加入を躊躇しているが、祖国を忘れず、東京で共産党を組織し、日本の後方を攪乱すべし、とした。²⁸⁾また、三九年二月一日第八路軍参加希望者を募ったところ、李樹林、王康祺、張興炎、焦立仁ら八人が名乗り出た。また東京支部の入党金五円、党費月三円と決定した。³⁰⁾

このように、三八年一二月「中国共産党東京支部」発起会、第一次準備会から三九年一月第二次準備会、成立会、第一次幹部会、執行委員会、臨時状況報告委員会、二月第二次幹部会、情報委員会、及び二月には八回の緊急黨員召集会を開催している。³¹⁾このことから、着実に実行の準備を進めていたことが看取できる。

では、「主任検事控訴事実」の「公訴事実」(四〇年一月五日)から汪叔子の略歴、思想、及び活動実態を見ておきたい。

汪叔子(三七歳)は本籍中華民国北平市、元中華民国警察官。奉天省遼中県の貧困な家庭に生育し、北平市の中央大学専門部を卒業後、東北陸軍講武堂で軍隊教育を受け、張学良麾下の東北軍陸軍少尉に任官し、約二年間満洲で軍務に服した。その後、北京市公安局科員として警察官(特察員)となり勤務していたところ、各政権・軍閥の「秕政」(悪政)を痛感し、かつマルクスの『資本論』、魯迅文集などの左翼文献を読み、三七年二月頃から共産主義を信奉するに至った。そして、コミンテルン「中国支部」の「中国共産党」は革命手段により中華民国の各政権を打倒し、外国帝国主義の侵略を排除し、「プロレタリア独裁」政権を樹立し、究極において共産主義社会の実現を目的とする結社と見なした。また、三五年夏、コミンテルン第七回世界大会後、その「統一人民戦線」に関する決議の趣旨に従い、「日本帝国主義打倒」、「抗日救国」、「失地回復」など

の標語を掲げて、抗日民族統一戦線を通して台湾、関東州一帯を「支那」全土と合して、民主主義共和国を建設することを当面の目的とした。同時に、朝鮮、台湾、及び日本の労働人民に対し、いわゆる「日本革命」を遂行することを宣伝、煽動し、日本の「国体」を変革し、私有財産制度を否認し、「プロレタリア独裁」による共產主義社会の実現を企図した。かくして、三七年七月北京市の自宅で「中国共産党」に加入し、三八年四月臨時政府より警察官として日本留学を命じられた際、日本での抗日共産主義運動を展開すべき指令を受けた。東京の警察講習所に入所、機を窺っていたが、三八年一月「満洲国」留学生張鳳翔、王康祺らと知り合い、彼らが抗日共産主義思想に共鳴したことで、「満洲国」人、中国人を糾合し、「支那事変」に対応する抗日活動組織を確立しようとした。三九年一月小石川の「満洲国留日学生会館」で協議を重ね、二九日「中国共産党東京支部」を結成した。そして、その目的は、日本において「満洲国」人、中国人、朝鮮人、台湾人などを結集して、抗日民族統一戦線を樹立し、日本軍・官・民の要人の暗殺、軍事施設の爆破などのあらゆる後方攪乱の手段を講じ、日本共産党と提携して「日本革命」遂行を企図し、他方で日本の軍事上の秘密を探知・収集し、「中国共産党」に通報することにあった。³²⁾

ところで、日本人参加者も二人いる。彼らはいかなる人物か。ま

ず、秋山長五郎(四〇歳)であるが、官立桐生高等工業学校卒、粕壁中学校教諭嘱託、三九年一月東京市大森の原機械工具製作所勤務、四〇年八月退職。桐生高等工業学校の時代から左翼文献を読み、共産主義者高津渡ら指導の研究会で啓蒙される。二六年日本共産党加入、「三・一五事件」(二八年日本官憲が「対支不干涉」などを打ち出していた日本共産党員とそのシンパと見なした一五六八人を大量逮捕し、内、治安維持法で徳田球一、志賀義雄ら四八八人を起訴した大弾圧事件)関連で検挙され、三四年二月東京控訴院で懲役二年(執行猶予五年)となった。コミンテルンは世界プロレタリア独裁による世界共産主義社会の実現を標榜し、世界革命の一環として日本において国体を変革し、私有財産制度を否認し、共産主義社会の実現を目的とする。そして、日本共産党はコミンテルン日本支部としてそれを実行する。秋山はこれを支持した。日本共産党員袴田里見が野呂栄太郎検挙の後、統一強化のために密かに活動を展開していることを知り、資金援助をした。さらに「満洲・支那大陸」に共産主義運動を展開させ、その延長線上で日本革命情勢の助長という意図の下に、「満支人」留学生に共産主義を啓蒙する活動をおこなった。三六年一月から三七年九月劉文彬に『共産党宣言』、『帝国主義論』などを貸し、かつ中国における抗日民族統一戦線強化の必要を強調した。つまり中国人、「満洲国」人留学生を啓

蒙し、支援するため、東京支部に参加したといえるかもしれない。

次いで、浅川謙次（三二歳）であるが、山梨県立甲府中学校卒、北京同学会語学校卒、三〇年政法大学専門部経済科に入学、三二年中退。読売新聞記者を経て、三八年九月東亜研究所研究生。同語学校時代、左翼文献を読み、共産主義を信奉した。三一年プロレタリア科学研究所に入り、その運動に従事したため、二回検挙され、三三年六月東京地裁検事局から治安維持法違反で起訴猶予を受けた。第一に、工場労働者を啓蒙し、左翼組織確立の運動をおこなった。

①三六年七月から三七年二月頃まで三菱重工玉川機器製作所の旋盤工中西篤にマルクス・レーニン主義研究の必要性を力説し、河上肇『マルクス主義経済学の基礎理論』など五、六冊を貸した。②三七年三月頃、中西は友人明電舎職工大窪満らと『無産者政治教程』読書会をつくり、浅川自身が西安事変後の抗日民族統一戦線の結成による中国共産党の進出状況を解説した。③三七年六月頃、企画院所属の共産主義者芝寛を中西に紹介し、大工場内に組織確立を指導させた。④三八年三月芝寛、中西ら七人は各自職場内で未組織労働大衆を啓蒙、中心指導機関として「京浜グループ」を結成した。また、三八年七月グループの下部組織「三菱グループ」の会合に出席し、「支那事変」が侵略のための帝国主義戦争であることを暴露して反戦思想を鼓吹した。⑤三八年九月中西が検挙されると、芝寛と

連絡し、検挙拡大防止に努めた。第二に、企画院の外郭団体である東亜研究所員に働きかけ、左翼化しようとした。かくして、三八年九月同研究所に入所し、共産主義者の所員王城肇ら五人と、列強の対中政策に関する研究会を開催した。第三に、被圧迫民族である「満洲国」人を啓蒙し、その解放に努力せしめ、ひいては日本の革命情勢の助長を目指した。三七年四月から九月まで劉文彬と会い、反戦思想を鼓吹した。また、日本資本主義の特質を認識させるため、『日本資本主義発展講座』（岩波書店）等を読むことを勧めた。³³

このように、その経歴から中国に精通しており、三菱重工、企画院などの人員に働きかけ、組織化を図るなど、筋金入りの反戦運動家といえる。「満洲国」解放支援のためにも東京支部への参加を決めたものといえよう。自らの経験を通して支部グループにアドバイスし、若い留学生の思想、理論強化に尽力していた。

表3によれば、出身地は汪叔子（北平）、趙国祚（関東州大連・明治大学生）以外は全て「満洲国」留学生である。大学は明治大学一八人、日本大学五人が多く、他は警察講習所、駒沢大学、早稲田大学、政法大学、専修大学、東京工大各一人である。これら「満洲国」留学生三三人の平均年齢を計算すると、二五・一歳であるが、汪叔子を除くと、二〇歳代で、また、この運動を担ったのは労働大衆ではなく、汪叔子らを除くと中流以上の階層で、「満洲国」高級

日本国内における在日中国・「満洲国」留学生の対日抵抗について（菊 池）

表3 「中国共産党東京支部」事件の主要人物表

姓名	年齢	出身地	出身家庭環境	学歴	備考（東京支部における地位・略歴・思想など）
孫彥中	25	「満洲国」撫順 吉林省	「満洲国」官吏の富裕な家庭	撫順県立中学校に在学中、満洲事変により学校閉鎖、明治大学予科、同大学法学部卒	少年時代より抗日教育、留学後、左翼文献や左翼分子の影響で抗日共産主義思想をもつ。盧溝橋事件に際し、日本で「満洲国」人、中国人、朝鮮人、台湾人を結集して統一戦線を目指すことに共鳴、支部会に加入。
王兆麒	24	「満洲国」吉林省	不明	明治大学商科	
閻壯為	34	「満洲国」ハルビン	中流家庭	吉林省立初級中学校卒、明治大学予科	焦立仁からの感化など。
張文英	22	「満洲国」ハルビン	不明	明治大学予科	
徐蔭梧	22	「満洲国」吉林省	「満洲国」官吏の富裕な家庭	ハルビン第一中学校卒、吉林毓文高等中学校中退、成城大学留学生部で受験準備、日本大学予科文科に合格	中学時代よりの人道主義の影響、成城大学で王度らの共産主義思想の啓蒙を受ける。日本大学予科在学中、三八年八月『影芸之友』第一号、一二月第二号を発行、その内容は「人民戦線派」を賞揚し、左翼的、抗日的な色彩が濃厚であった。「満洲国」留学生会館の鯉沼理事官から「学業以外の事に関与するは芳しからず」と説諭を受け、一二月社を解散、雑誌を廃刊とした。
鄭福山	26	「満洲国」寶江省	酒造業の家庭	ハルビン第二高等中学校退学し、東京の東亜学校で日本語を学習、日本大学専門部	日本大学で左翼分子張鳳翔、李樹森らと交遊、共産主義思想をもつ。
李樹林	26	「満洲国」寶江省	中流家庭	チチハル高等土木中学。綏化県仏教日本語学校、駒沢大学高等師範部卒	小学校教員等を経て綏化県仏教日本語学校で学び、駒沢大学高等師範部に留学、左翼分子と交際。
王康祺	22	「満洲国」奉天省瀋陽	不明	ハルビン第二中学卒、明治大学予科	山西省太原で小学校より抗日教育を受ける。明治大学でさらに抗日意識を強める。
張鳳翔	21	「満洲国」寶江省	中流家庭	「満洲国」協和会留日準備教育所で勉学、明治大学予科	
焦立仁	24	「満洲国」ハルビン	富裕商人の家庭	ハルビン第一中学校卒。明治大学予科	明治大学で「満洲国」留学生の抗日風潮の影響を受ける。
汪叔子	37	北平市	貧困な家庭	警察講習所	本文を参照されたい。

関志方												
24	29	25	24	22	25	23	22	25	27	23		
「満洲国」 チチハル	「満洲国」 吉林省	「満洲国」 吉林市	「満洲国」	「満洲国」	寶江省 「満洲国」	寶江省 「満洲国」	寶江省 「満洲国」	「満洲国」 ハルビン	新京 「満洲国」	寶江省 「満洲国」		
「満洲国」チチハルの下級官吏の家庭	「満洲国」吉林省の中流家庭	「満洲国」吉林省の富裕な家庭	男 「満洲国」奉天省税務官吏の長	中流家庭	不明	不明	中流家庭	「満洲国」官吏の家庭	中流家庭	中流家庭		
黒竜江省立第一工科職業学校卒、東京工業大学卒	天津南開大学から北京大学に転校。明治大学経済学部卒	毓文初級中学校、北京市華北高級中学を経て、東京の東亜学校で日本語学習、日本大学法学部	奉天省立第一高級中学を経て明治大学予科	浜江省立第一中学校卒、明治大学予科	明治大学予科	日本大学	省立安達中学卒、察哈爾協和会留日学生準備教育所を経て明治大学予科	ハルビン工業大学を経て、専修大学専門部商科	東亜学校、第一早稲田高等学院卒、早稲田大学政治経済部	綏化県初級中学校卒、明治大学予科		
職業学校卒業後、「満洲国」国税院に勤務を経て、東京工業大学に留学。少年時代より抗日教育を受け、留学後、「満洲国」留学生間に横溢する抗日思想の影響を受け、李樹森、張興炎らの感化を受ける。	天津南開大学に在学中、満洲事変により閉学となり、北京大学に転校、左翼分子と交遊、左翼文献により共産主義を信奉、抗日共産主義運動に従事。華北における取締強化によって、明治大学に留学。盧溝橋事件を日本の侵略行為とみなし、抗日意識を深める。友人焦立仁より汪叔子中心に「満洲国」留学生による組織結成計画を聞き、参加。	劉文彬の感化を受ける。	小学校時代より抗日教育を受け、「満洲国」建国、盧溝橋事件を日本の侵略行為と見なして抗日意識を深め、張鳳翔の感化を受ける。	少年時代より抗日教育を受け、盧溝橋事件を日本の侵略行為として抗日意識を深め、焦立仁の感化を受ける。				少年時代より抗日教育を受け、「満洲国」建国後、その見聞から抗日意識を深め、留学後、焦立仁、劉文彬の影響を受ける。		明治大学予科在学中、張鳳翔の感化を受ける。		

関銘林	24	「満洲国」吉林省	「満洲国」吉林省市の家庭（中流等の表記なし）	省立吉林師範学校を経て、東亜学校で日本語を習得後、明治大学経済学部	少年時代より抗日教育を受け、「満洲国」留学生間に横溢する抗日思想の影響を受け、盧溝橋事件を日本の侵略行為と考え、王康祺らの感化を受ける。
田志厚	30	「満洲国」奉天省	「満洲国」の中流家庭	奉天省立第一高級中学、東北大学経済系を経て、東京の東亜学校で日本語を学習後、明治大学政治学部卒	明治大学卒業後、帰国し、「満洲国」甲種委任官試験として奉天公署官房会計科に勤務、少年時代より抗日教育と留学中、「満洲国」留学生の抗日思想の影響を受け、「盧溝橋事件」を日本の侵略行為と見なし、台湾・閩東州一帯を回復し、「全支民族」による「民主主義共和国」建設を当面の目的とする。
張興炎	29	「満洲国」奉天省	「満洲国」の中流家庭	遼陽県立高級中学、東北大学英文系卒、東京の東亜学校で日本語を学び、39年拓殖大学商学部卒	39年拓殖大学卒業後、甲種委任官試験に任官し、「満洲国」治安部警務司に勤務、40年12月免官。小学校時代から抗日教育を受け、東北大学在学中に左翼文献を読み、共産主義を信奉、39年1月李樹森の勧誘で「中国共産党東京支部」に加入。
李樹森	27	「満洲国」賓江省	「満洲国」陸軍中将の長男	浙江省立第三中学、北京市の民国大学法科を経て、33年成城学校で日本語を学び、専修大学専門部法科を中退し、明治大学法学部卒	39年甲種委任官試験に任官、浙江省公署庶務科勤務、40年12月休職。少年時代より抗日教育を受け、かつ焦立仁の感化を受ける。
徐鴻飛	26	「満洲国」ハルビン	「満洲国」ハルビン市にある三井保険総経理処の経営者の次男	満鉄経営の奉天南満中学堂卒、早稲田大学専門部政経科卒	39年早稲田大学卒、帰国し家業の手伝い。37年頃より左翼文献を読み、かつ劉文彬、焦立仁らの感化を受ける。
秋山長三郎	40	群馬県		桐生高校卒	本文を参照されたい。
浅川謙次	31	山梨県		北京日本居留民団立同学会語学校卒。	本文を参照されたい。

出典：①内務省警保局『昭和十四年に於ける外事警察概況』21頁、②『昭和十五年中に於ける外事警察概況』28～50頁、③『昭和十六年中に於ける外事警察概況』77～84頁などから作成。なお、姓名の漢字が表と調書が不統一の場合もあるが、原則として調書での表記などに準じている。

幹部・軍人の子弟も含まれている。

ともあれ三九年二月から一月までに、日本の後方攪乱のため、破壊・謀略・情報収集をなすべく「暗躍中」のところ、支部長汪叔子以下、三六人が検挙されたとする。嚴重取り調べの結果、起訴二人、送還者五人、不送致者四人、取調中六人、無関係な者一人であった。起訴者は予審に回され、東京刑事地方裁判所に送致された。³⁴ 四一年一〇月「満洲国」に戻り、協和会で働いていた崔世榮（元東京高等師範学校留学生）の送致を最後に警視庁での取り調べを終えた。検挙者三六人中、起訴猶予六人、病氣釈放一人で、結局、二九人が審査対象となった。

その後、「中国共産党東京支部事件」は四一年一〇月まで検事の取り調べを終了。まず三人が諭旨送還されたため、汪叔子ら二六人が起訴され、東京地裁予審判事の取り調べを受けた。依然として証拠不十分として四二年四月汪叔子のみ公判に付し、他の「満洲国」留学生二三人は予審免訴を決定した。これに対し、検察局は「不当」として即時抗告をなしたことで、東京控訴院で審理をなすことになったが、四二年末、何らの決定を見ず、審理継続中である。³⁶

汪叔子の検挙以来、四一年九月一三日崔世榮逮捕を最後とし、「満洲国」留学生三四人、日本人二人を検挙、取調後、罪状明白な二人（内、二人は日本人）を送致した。四〇年一月二二日より四

一年一〇月二一日までに二六人を起訴した。汪叔子、鄭福山、譚亜峯、李樹森四人は否認のまま起訴され、予審に回されたが、日本人二人はすでに公判で有罪となった。他の被告人二四人は王康祺、金鴻潤二人は否認に転じた外、残りは罪状を自供した。ただ、その後、郭志厚ら四人が供述を認めたが、それ以外は全く否認に転じたまま予審は終結した。四二年四月一六日主犯汪叔子のみ起訴事実の一部を公判に付し、その他の二三人は予審免訴の決定をした。これに対して検事局は即時抗告をした結果、引き続き東京控訴院で審理したが、結局、四三年二月二五日抗告棄却の決定を見た。かくして、免訴釈放者二人は四三年二月一六日東京から朝鮮経由で諭旨送還された。なお、免訴者中、譚亜峯、関志方は病気のため、治療後、送還する予定とする。

警保局によれば、本事件は内偵中、被疑者の一部に察知され、証拠隠滅をおこなわれ、取り調べはかなり苦心した。そして、事犯成立は明瞭であったが、長時間を経過し、東京支部幹部の連合大会の事実に対して証拠不十分を理由に予審免訴が確定した。だが、検挙により、要人暗殺、諜報、謀略を未然に防止し、左翼組織の結成早々破壊した点は「功績は没すべからざるものもあるも、今後斯種事件に関する捜査特に証拠蒐集に就き大なる示唆を与へたる」とする。³⁷

ともあれ、当時としては、汪淑子を除いて厳罰ではなく、むしろ軽い刑罰にも見える。「満洲国」との間で政治決着が図られた可能性すらある。日本の警察、司法が動揺しているようにさえ見える。

何故か。国際的に孤立化する日本にとって「満洲国」との関係が極めて重要であった。それ故、留学生の出身階級、とりわけ一部の親が「満洲国」の高級幹部・軍人であり、親からの嘆願、圧力を無視できなかった可能性もある。

それにしても、中共支部としているが、この警保局調査は不可解な点が多い。中共中央との直接関係、もしくは連絡が密ではなかったのではないか。中共「満洲省委」の系譜と考えるのも無理があるようである。すでに第二次国内革命戦争時期に破産したはずの「蘇維埃」(ソビエト)を指すなど、中共の当時の方針とは異なる。

また、「国際共産党」すなわちコミンテルンとの関係もないように見える。したがって、汪淑子らは中共ともコミンテルンとも正式な関係をもたぬまま、独走した可能性がある。本史料は内務省警保局内、及び関係各機関内のあるくまでも「厳秘」であり、一般向けでないことから、でっち上げや、内容の歪曲まで意図していないものと考えられるが、調査作成の人物が日本国内状況はともあれ、コミンテルン、マルクス主義、特に中共の政策転換、動向、推移に精通していなかったものと推測される。なぜなら第二次国共合作以降の中

共の政策を正確には理解せず、自らの勝手な理解で書いている可能性を強く疑わされる。

ともあれ、彼ら「満洲国」留学生は中流以上で、むしろ将来「満洲国」の中樞を担うことが囑望された人々である。これらの人々が立ち上がったということは、傀儡「満洲国」成立は幅広い階層に怒りを巻き起こしていたことが看取できる。では、歴史的にいかなる意義と限界を有するのであるか。日本人の運動が窒息し、華僑が沈黙、もしくは積極的に日本を支援していく状況下で、むしろ日本国内で対日抵抗を明確にしたという点は重要であり、その歴史的意義を過小評価できない。彼らの目標は、「日本帝国主义打倒」、「抗日救国」、「失地回復」などであり、抗日民族統一戦線を強化し、台湾、関東州一带を日本から離脱させ、「満洲国」人、中国人、朝鮮人、台湾人の結集を目指すことにあり、日本人二人と連繫した点も看過できず、彼らの影響も受けている。限界は人的(人数面を含む)、物的(資金面を含む)基盤が弱く、理念先行型で、持久的運動が不可能であった点にある。

(二) 「満洲国留学生左翼グループ」事件

「中国共産党東京支部」事件後も「満洲国」留学生関連の抵抗運動が起こっている。

例えば、四一年三月「満洲国留学生左翼グループ事件」が起こった。留学生門殿英を逮捕、尋問したところ、「満洲国」高等官試補仲同升を中心とする左翼グループの存在が判明したとする。取調中の門殿英、木部正行、仲同升らを「治安維持法」第一条、第一〇条などで東京地裁検事局に送致し、門、木部、仲三人を起訴、収容した。なお、同グループの関根、許慶華は華北方面に逃亡したようで検挙に至っていない。劉恩寰は「満洲国」で逮捕されたが、当地の左翼事件にも関係があるようで、日「満」協力の下、本件を処理することとし、取り調べを「満洲国」に依頼した。³⁸⁾

被疑者とされたのは仲同升（二九歳・奉天省出身）、文筆業門殿英（二五歳・同）、「満洲国」留日学生会館指導員吳普文（三一歳・同）、東京農業大学留学生劉恩寰（二六歳・同）、東京高等農林学校卒関根（二五歳・奉天〈瀋陽〉市出身）、法政大学卒許慶華（二九歳・黒竜江省出身）、及び書家で著述業の木部正行（四一歳・東京出身）の計七人である。木部を除けば、全て「満洲国」出身者ということになる。

(1) 仲同升は、三二年四月文部省直轄の旅順工科大学予科を病気休学後、三四年早稲田大学専門部政治経済科に留学、三五年東京工業大学紡績科に転学し、「満洲国」政府補助費留学生となった。そして、四一年卒業、「満洲国」國務院総務庁高等官試補となった。つ

まり「満洲国」の中枢部にいた。思想的には、三〇年遼寧省立の初級中学部時期から民族主義・反封建反帝思想と郭沫若、茅盾、巴金らの影響を受け、三二年満洲事変を日本の「領土侵略行為」と見なし、「反満抗日共産主義思想」を持つに至った。三四年日本留学後はマルクス主義文芸理論研究に没頭した。三五年中国人留学生主催の左翼文芸団体「詩歌社」に所属し、日本で死去した聶耳（現在の中国国歌「義勇軍行進曲」の作曲家）の追悼会にも出席した。また、留学生中心の左翼劇団「中華戲劇座談会」に加入し、一月築地小劇場で上演されたゴリキ作「検察官」で警官役も自ら演じた。さらに、東京の「満支」留学生に「反満抗日共産主義思想」を宣伝する。文化運動者は統一戦線の戦術を採る必要があると考え、同時に三六年「弁証法的唯物論」などを読み、暴力革命を肯定するに至った。三六年九月頃、丸の内にある日蘇通信社刊行の満洲向け反共華文月刊誌『興亜』の翻訳、校正を担当し、編輯責任者の木部正行と親しくなった。四〇年三月頃、木部から日本帝国主義の植民地再分割戦は必然的に世界大戦を惹起し、日本は長期戦の過程で「国際的孤立に陥り、同時に国内及び殖民地に於て階級的或は民族革命闘争」が展開される。そして、経済恐慌と社会不安は「遂にプロレタリア革命にまで発展し、東亜に於て共産主義社会が実現」される、と解説した。そこで、仲は統一戦線確立を急務と考えた。そ

うした折り、四〇年四月木部から『興亜』文芸欄に、満洲人の左翼作家、左翼留学生からの投稿斡旋を指示された。仲は直ちに奉天在住の盛京時報社員王秋蚩などに寄稿を依頼すると同時に、東京在住の「満洲国」留学生の寄稿者を集め、満洲国留日学生会館に職を求めた。それ以降、仲は、一切の反日諸勢力の団結を図り、朝鮮、台湾、関東州、満洲などを日本支配から離脱せしめ、これら植民地と中国全土を合わせ、中華民族による共産主義社会の建設を当面の任務とするとした。

その目的遂行のために、①「集団」を指導し、「満洲国」内の全労農大衆の前衛であると同時に、指導者たるべき知識階級、並びに東京の「満支」留学生を「反満抗日共産主義的」に啓蒙し、将来、中国共産党を支持する外郭団体を構成せしめる。

②(イ)留学生啓蒙の手段として『満洲国留日学生会報』を利用すること、(ロ)『会報』拡大の補助金を「満洲国」協和会東京事務所に捻出させるため、留日学生会本部学生委員代表として「集団」員と留学生四人が事務所員海保主事を正式訪問し、交渉し、一〇〇円出資を承諾させた。その後、仲が「満洲国」大使館学務処第一科長阿部常就と折衝する。このように、協和会に資金を捻出させ、「満洲国」大使館の阿部と折衝するなど、大胆な行動を起こしている。

③「文話会」(「新京」在任の日「満」文筆家集団)に潜入し、

「満洲国」内の左翼作家と一致団結し、「満洲文壇」の「反動勢力」を駆逐し、中国左翼文壇との合流を期す。

④「抗日伝単撒布」(四〇年二月刊行)の事後対策として(イ)逮捕された時は黙秘、(ロ)自室内の左翼文献の速やかな処理、(ハ)身辺危険な時は中国に逃亡などを決めた。

⑤(イ)帰国後、「満洲国」で新同志の拡大強化を図るため、吳普文は協和会内の同志と連絡すること。(ロ)仲は、左翼作家を糾合し、新たな大陸誌発行を企画し、同時に「文話会」に潜入し、左翼作家と共同戦線の下、活発な左翼文芸運動を展開した。⁽³⁹⁾その他、四〇年一月二月会館内で「抗日不穩ピラ」を捲き、また四一年一月日本各地の「満支人」留学生に「抗日年賀状」を郵送するなどの活動をおこなった。このように、暴力革命を肯定したとされるが、実際にはその実践を計画するまでには至らず、主に文筆による抵抗であり、将来の闘争のための組織化に奔走したようである。また、中共それ自体とは関係はなく、西安事変などを契機に中共を支持したと考えられる。

(2)門殿英は三九年一〇月早稲田第一学院を中退、一旦帰国、四〇年一月再び来日した。学費捻出のため、日蘇通信社、日本電報通信社の囑託となり、反共華文月刊誌『興亜』、「満洲国」貿易団体機関誌『遠東貿易月報』の翻訳、校正を担当していた。その時、仲の依

頼で、同雑誌を通じ、「満洲国」における共産主義思想の昂揚を企図した⁴⁰。このように、『興亜』などの掲載文章の大改変にも着手した。

(3) 木部正行は、(イ)熊本県山鹿町の出身であるが、父の死後、貧窮のため、尋常小学校卒業後、印刷屋徒弟になった。その後、熊本市の九州日日新聞社印刷工となり、この時、プロレタリア作家徳永直ら共産主義者と交流した。二〇年上京、京橋郵便局通信事務をしながら川端画学校に通学、国際情報社に入社するが三〇年退社。各種新聞、雑誌に挿入漫画などを描き、三三年頃、新聞連合社（同盟通信社の前身）に入社、三六年六月頃、日蘇通信社嘱託として『興亜』の編輯となった。上京後は高津正道、近藤栄蔵らの指導する「曉民會」に加入、共産主義運動に参加した。それ以降、『文芸戦線』、『インターナショナル綱領』、『魯迅選集』などを読破、かつ共産主義宣伝のピラを撒布した。二三年「曉民共産党事件」で高津、近藤らがソ連に亡命後、木部は曉民会委員となり、指導した。また出版社従業員組合の結成発起人の一人で、市川義雄、橋浦時雄、寺西三郎、徳永直らと共に中央委員に就任した。そして、各工場等での組合員獲得、労働争議の応援に奔走したが、九月巢鴨警察署に検挙され、留置された。二四年「政治研究会」を創設、本部書記に就任したが、脱会し、二五年日本共産党を支持し、かつ日本プロレタリア

芸術同盟本部委員となった。二七年六月内部対立から、大部分が脱退したが、木部は留まり、中央委員に就任。二八年三月結成の全日本無産者芸術連盟は日本共産党を支持し、帝国主義戦争反対のスローガンを掲げた。木部は「日本美術家同盟」中央協議員。三〇年七月「プロレタリア美術研究所」の講師となり、三三年壊滅状態となるまでナツプ員として活動した。(ロ)木部は、二六年末、「西郊共働社」（城西消費組合の前身）に加入、理事に就任。二八年衆議院選挙では左翼系理事と労働党を支援した。三一年組織宣伝部員。三五年夏、「日本帝国主義打倒」、「抗日救国」、「失地回復」などをスローガンに掲げて、台湾、関東州などを日本統治から離脱させ、「支那」本土と合わせ、「全支民族」の民主共和国建設を当面の目標とした。また、日本の労働人民に対して「日本革命」を宣伝・煽動した。①木部は、三六年六月頃、日蘇通信社編輯長茂森唯次から『興亜』の編輯を依頼された。盧溝橋事件後、仲に対して、中国側が企図する長期戦となれば、国際的な孤立状態にある日本は中国共産党の後方攪乱により撤退せざるを得なくなり、日本共産主義革命の時機到来となる、と所信を述べた。②木部は三六年六月から四一年四月に検挙されるまで、『興亜』の編輯責任者であった。なお、『興亜』は当初、全資金を関東軍から支給され、無料配布であった。四〇年初頭、関東軍からの補助金が大幅削減となり、一般に販

売されることとなると、この機会を利用し、「満洲国」人に「反満抗日」的宣伝・啓蒙に転換しようと決意し、仲に協力を求めた。かくして、『興亜』に仲、門殿英と共に「反満抗日」的文章、また木部自らもソ連等の紹介の記事を執筆し、掲載した⁴¹。

このように、日中のプロレタリア芸術家同士が結びつき、上部構造におけるペンによる抵抗を試みた。換言すれば、三〇年代中期までに日本のプロレタリア運動が治安維持法によって壊滅的な打撃を受けた後、継続した抵抗運動としての歴史的意義を有す。

五 国民党系留学生による対日抵抗運動

国民党系では、「藍衣社」東京支部事件もあったが、ここでは太平洋戦争前後に至るまで継続した国民党系の「満洲国」留学生による対日抵抗運動に論を進めたい。

(一) 「満洲国留日学生治安維持法違反」事件

警保局によれば、「満洲国」において四二年夏以来、学生中心の左翼被疑事件で検挙し、留日学生二〇人を逮捕、取り調べを継続中であるが、主謀者は早稲田大学文学部三年生の賈桂林(三四歳)、東京大学文学部一年生李金声(二二歳)とする。その他、福井高等工業電気科の関奎述(二二歳)、京都大学農学部陳国楨(二七歳)、同農学部富徳淳(二七歳)、同法学部費殿寿(二五歳)、広島高等師

範学校楮会賢(二二歳)、同盧鴻拳(二三歳)、同李国郷(二四歳)、一高特設高等科理科孫口良(二二歳)、一高文科喬鐘洲(二五歳)、同曹正熙(二四歳)、同趙寄萍(二四歳)、同理科張世和(二四歳)、楊伝忠(二四歳)、帝国女医薬専門学校医科関気箴、同薬学科姜志超(二四歳)、新潟師範学校張景新(二三歳)、東京大学本科殷明春(二五歳)、東京商大高専科卒の徐興権(二五歳)が加入していた。それ以外にも多くの留学生を勧誘し、参加させている。

では、主謀者とされた賈桂林とはいかなる人物か。奉天省第一師範学校に入学後、張学良政権下で排日教育の影響を受ける。特に同校長梅公任の感化により、その勧誘で国民党に入党した。奉天馮厲大学に入学後、三二年「満洲国」建国後、「反満抗日」を決意し、「馮厲大学義勇軍」に参加した。第一次上海事変において上海付近で日本軍と直接抗戦した経験を有す。義勇軍の解散後、北平の中国大学に入学、「反満抗日」を標榜する光復社を結成し、自ら総経理に就任した。三四年八月光復社を解散して、南京に本部のある東北協会の北平支部東北青年学社に参加し、機関誌『東北青年』を発行、各学校学生に抗日を啓蒙した。三五年七月梅津・何応欽協定で排日運動の取締強化により解散させられた。かくして、三六年六月早稲田大学文学部に留学したが、三七年盧溝橋事件が勃発し、華北のみならず、再び上海に波及すると、中国は抗戦し、日本を駆逐す

べしと、抗日意識を一層高めた。そこで、急遽中国に帰国し、九月北平から南京に赴き、東北協会長斉鉄生に会い、「反滿抗日」、「抗戰救国」に関する活動について協議した。その結果、国民党の「抗戰建国」に共鳴、東北協会天津支部と連絡を保ちつつ北平で時機を待った。四〇年一月頃、天津で国民党中央派遣の遼寧省党務委員羅慶春（別名「魏忠誠」）から日本での責任者として留日「満洲国」学生の指導工作を依頼される。かくして、「満洲国」派遣留学生の反滿抗日意識を昂揚させ、国民党の対日抗戰を有利に導き、究極的には「満洲」より日本勢力を駆逐し、中華民族による統一国家建設を目的とした。賈桂林は遼寧省国民党幹部に就任の上、留日東北学生指導工作の総責任者になることを承諾した。そして、天津で、羅慶春と団体幹部の人選、工作地区の分担、同志獲得、及び連絡方法について協議した。この方針の下、組織化、左翼分子の排除、宣誓方式など指導工作綱領を決めた。四〇年二月再来日し、早稲田大学に復学、すでに賈桂林らにより結成されていた抗日団体「抗戰大連合」を解消し、それを基盤に新団体結成の準備をした。四〇年三月下旬、留日東北学生の民族意識の昂揚、国民党の対日抗戰のための軍事、政治、経済などに関する一切の情報を収集すべく無名の秘密中核団体を結成した。なお、羅慶春の指示に基づき、組織指導責任者は「抗戰大連合」時代からの同志である劉世恒、情報収集責任

者趙允衛、宣伝責任者楊順有、新生活実践責任者は張鼎衛、女子同志獲得責任者は院守蘭、文化工作責任者は劉扼瀛、東京地区責任者は賈桂林、京都地区責任者は高士嘉、北海道地区責任者は杜部、広島地区責任者は張英責がそれぞれ就任した。

こうして、賈桂林は東京地区のみの責任者となるが、帰国留學生が相繼いだたため、組織の拡大強化に奔走し、秘密団体「中華救国団」の結成に至った。これ以降、四〇年四月から四一年一月に至るまで京都大学、日本女子大学、日本大学、東京工業大学、東京高等師範学校、法政大学、名古屋医科大学、北海道大学などの留學生を「外圍同志」として宣誓、秘密団体に参加させた。また、四〇年一月張允衛らは年賀状九〇枚に「反滿抗日」宣伝を印刷し、北海道、仙台、大阪、広島、及び九州などの留學生に送付している。⁴³

なお、もう一人の主謀者とされた李金声は三八年三月頃、「満洲国」留學生として一高を経て東京大学文学部に進学した。四〇年二月一高在学中に同級生の張鼎衛の感化により民族主義思想を持ち、国民党の主張する暴力的手段で日本を打倒、駆逐して中華民族による統一国家建設という目的を支持した。七月中旬、賈桂林から軍事、政治、経済など各種情報の収集を命じられ、四一年三月から一月まで、三回にわたり工作資金計六〇〇円を受領し、『労働年鑑』などを購入し、日本の石油生産量、及び政界、財界、産業界など一

○数目にわたる情報を収集し、羅慶春に口頭、または秘密裏に通知した。また、四一年一一、一二月、数回にわたり一高校舎内で各種情報収集のため、短波無線機の入手法を相談した。そのため、ラジオを購入した⁽⁴³⁾。これを短波無線機に改造しようとしたのである。また、年鑑などからの情報収集であり、基礎的であるが、初歩的段階といえる。

(二) 「反満抗日グループ」事件

やはり「満洲国」留学生で、専修大学経済科在学中の王徳成(満洲国・興安南省出身)を中心とする「反満抗日グループ」事件である。王徳成は反満抗日思想を有し、「満洲」、台湾、関東州を日本から離脱させ、中国に復帰させることを企図し、その目的のために檄文を作成し、あるいは「満支人」、台湾留学生多数を指導、啓蒙した。したがって、警視庁は四二年六月以来、「満洲国」留学生王徳成を中心とする抗日グループを検挙した。

王徳成以外の参加者は葉瑛桐(二五歳、山東省出身・京都大学経済学部)、兪菊舫(二三歳、浙江省出身・神戸商大)、温応駿(二六歳・広東省出身・法政大学法学部)、劉恩山(二四歳・「満洲国」錦州省出身・専修大学専門部)、関慶偉(二三歳・関東州出身・専修大学経済科)である。いわば「満洲国」留学生、及び中国の日本軍

占領地域の留学生の合体組織といえる。

ここでは、略歴が詳細にわかる葉瑛桐をとりあげたい。葉は山東省青島市の青島水利汽船公司重役という上流家庭の四男である。三六年新聞社の「大青島報社」に入社したが、三七年二月退社。すでに三四、五年頃から徐々に抗日意識を有していたが、三六、七年大青島報社時代に、日本人同僚の言動や『大公報』などの抗日記事から、愛国運動に参加するのは当然の責務と考えるようになった。かくして、日本の侵略は経済的貧困に基因する計画的略奪であり、台湾、朝鮮、満洲のみならず、華北から華南に進攻し、中国全土を併呑するまで止まないと見なした。盧溝橋事件前後、青島は抗日気運が最高潮に達し、葉は日本打倒の民族救亡運動のためにはむしろ軍人になった方がよいと考え、一〇月中央軍官学校洛陽分校の入学試験に合格したが、洛陽に行く途上で戦病傷兵を見て、恐怖にかられ、入学せず、帰郷したという。そして、青島裕泰輪船行に就職する。この間、抗日的姿勢を放棄したわけではないようである。その後、日本に留学し、三九年四月早稲田第二高等学院商科に入学、卒業した。その間、「満洲国」留学生の王徳成と意気投合した。四月に京都大学経済学部に進学した。四〇年十一月東京在住の中国人留学生を啓蒙し、「中華民族の復興」、「失地回復」のため、準備し開始した。王徳成によれば、①満洲事変後、満洲では愛国教育が巧み

に実施されていたが、自分の教師が日本警察に殺害され、自らも放校処分を受けたこと、②日本人に唆され、モンゴル人数百人が長槍を持つて漢人数十人を虐殺したことなどを述べた。

それに対して、葉は漢・満・蒙・回・蔵五族を啓蒙、指導し、一致団結して抗日活動をおこなうようにすべきと言った。つまりモンゴル人などを敵視せずに、抗日という大目的のために、むしろ団結する必要性を力説したのである。

四一年三月王徳成は葉に対して、(イ)「満洲国」の食糧政策では、白米常食は日本人だけの特権であり、また、教育方針は愚民化政策である、(ロ)「満洲国」で徴兵制度を実施したのは将来の対ソ、対中戦争に備え、中国人を以て中国人を殺害する計略である、(ハ)国民政府軍が将来、満洲に進軍した時、義勇軍が呼応し、挟撃して日本軍を満洲から追放する、(ニ)「満洲国」の二〇歳以上の者は「祖国（中国）復帰」を忘れていないことを述べた。さらに王徳成は、日本統治の台湾には未だ祖国中国を忘れていない台湾愛国青年がおり、彼らを啓蒙することにした。そして、台湾青年陳銀漢と三者で協議し、「中華民族復興・日本徹底打倒・失地回復」に努力すると宣言書を作成、拇印を押した後、焼却した。その後、王徳成は葉に京都大学の優秀な中国人留学生獲得を指示した。かくして、五月から一一月まで葉は、京都大学病院副手の楊開濟らに働きかけ、蔣

介石を激賞し、卒業後、重慶で抗戦に参加するつもりであると強調し、同志拡大を図ったとされる。このように、このグループの特徴は実際に台湾人と結びつき、抵抗しようとしていることであろう。

王徳成を除き、何れも起訴猶予、あるいは不起訴となり、釈放した。起訴猶予は兪菊舫、不起訴は温応駿、劉恩山、関慶偉である。ただし、葉瑛桐も起訴猶予となったが、抗日意識が「極めて濃厚」のため、東京から神戸港を経て送還した⁴³。結局、王徳成は四三年一月三〇日東京刑事地方裁判所において治安維持法違反で懲役二年、執行猶予四年の判決があった。二月四日東京拘留所を出所、「満洲国」大使館の身柄引受によって、東京市に居住したが、警視庁は二月二六日退去処分とし、「中共」関係者と共に、朝鮮経由で中国に強制送還した⁴⁴。

六 南京国民政府、及び日本、傀儡政権の留学生対策

まず第一に、抗戦前の蒋介石・南京国民政府の留学生政策と日本の対応である。

一九三三年「国外留学生規程」によれば、中国内外の公私立専科学校以上の卒業者のみに資格を限定した。この場合、欧米留学者は問題ないが、留日学生が高級中学（日本の高等学校に相当）卒程度

の者が多数を占め、これらを認可しないことは事実上、「排日」(日本留学者の減少)の結果を招く。他方、日本は特別予算により数年前から一高、東京工業大学、東京・広島・奈良三高等師範学校、長崎高商、「明治専門」(明治大学専門部?)などに中国留学生を收容する特設予科を設置している。かくして、日本側は高級中学卒業生にも留学資格を付与するよう希望した。⁴⁶⁾このように、日本側はむしろ中国人の留学増大を望んでいたのである。それに対して、中国側はそれほど積極的ではなかった。

留日中国人生総監督の周憲文によると、大使蔣作賓と対談した際、日中関係に關し、「中日提携論ニテ進ミ得ルモ、中国ノ独立ヲ妨ケラルルニ至リテハ最早ヤ忍フ能ハス。即チ第一ノ問題ハ日本カ中国ノ独立ヲ犯スナキヤ否ヤニ在リ」(一部句読点は筆者)とし、中国独立を犯すような日本の侵略に不快感を示した。また、周によれば、教育部内には、欧米派勢力が依然として強く、部長王世傑はイギリス留学経験者で、排日意識が強い。そのため、王は最近、留日学生が増加傾向にあることを快く思っておらず、欧米留学生と同一の規定、すなわち、専門学校か大学を卒業、「二〇〇〇元」を所持すべきを適用し、事実上、好学の貧窮学生の日本留学を不可能ならしめる手段に出た。周はそれに反対意見を述べ、この時は蔣作賓も周を支持し、日本留学をさらに奨励する意向とする。

三四年一〇月周談話の要旨は以下の通り。

①在日留学生の中には種々の党派があり、西南方面からの留学生は反国民党中央の氣勢をあげようとする気配あり。留学生だけの問題ならば、大したことはないが、背後に西南派政客が後押しする事態があり、樂觀し難い。周自身は国民党中央と留学生の間に挟まれて苦しい立場にある。

②現在、南京国民政府の「留学生詮考条例」は嚴格で、資格は大学卒以上とし、卒業までの所要学費(月七〇元)全てを保証人が中央、中国、交通三銀行の何れかに積み立て、毎月送金することにしている。こうして初めて「留学証書」が発給される。このように、条件が厳しいため、現在の留日学生の六割が「留学証書」を保有していない。留日学生は欧米留学生に比して、貧困なる子弟が多く、多額の積立金を準備することは困難で、かつ大学卒ではない留学生も多数いる。そこで、周は高級中学卒でも適切と認める場合、「留学証書」を発給することを建言した。教育部内には異論が多数あったが、一年間に限り、条件を緩和する内規が設けられた。⁴⁷⁾

なお、ここでいう西南派とは主に陳銘枢ら広東派、李宗仁、白崇禧ら広西派のことであり、広東派、広西派は連合し、当時、反蔣的姿勢を明確にし、抗日を求めていた。こうして、盧溝橋事件に至るまで反蔣運動をおこなっていたが、その後は蔣をトップとする抗

日戦争を支援している。⁽³⁸⁾

三五年二月七日教育部総務司長の雷震は日本大使館員に次のように言った。留学生資格を中国内外の公私立専科学校以上の卒業生に限定したのは、中国人としての教育を受けた後、外国での教育を受けるという趣旨から出たものである。従来、外国のみを知り、中国を知らない留学生があまりに多い。欧米留学生の資格には旅費の外、二年分の学費預金を必要としている。ところが、留日学生に関しては、旅費の外、一年分の学費約八〇〇円でよいとしている。その結果、留日学生の登録数は欧米留学生の約二倍となっている。このように、(日本留学を阻止するような)「排日」では決してない、と。このように、国民政府は、中国での教育を受けさせた後、日本に留学させようとしていた。さもないと、日本の強制的で差別的な親日派養成教育に免疫のないまま送り出すことも危惧していたといえよう。

それに対して、日本大使館員は反論している。すなわち、専科学校以上はそうかもしれないが、「日支両国」は同文同種で地理的にも歴史的にも、また経済的にも欧米諸国とは比較できぬ特殊関係にあればこそ、多数の「中学」(この場合、高級中学のこと)卒業程度の者まで渡日留学するわけで、有名学校に特設高等科を設置し、便宜を図っている。にもかかわらず、現行の留学生規定により中学卒

業生の日本留学を阻止する結果に陥っていることは、「排日」にほかならず。「日支国交」の大局から速やかに留学生規定を改正すること肝要と応酬した。その際、中国側は「絶対極秘」と前置きしながら、最近、規定を幾分緩和し、「成績優秀ナル留学生ノ登記ヲ追認スル内規ヲ設ケルニ至」つたと内輪話をしたという。⁽³⁹⁾

『留東学報』創刊号(三五年七月一日)掲載の陳業勳「關於留學教育問題」によれば、留学生の増大の要因は、北平(北京)各大学の卒業生に職がないことが背景になっていた。留日学生が日に日に多くなり、特に文法科の留学生が多い。統計によれば、三四年文法科留学生は七八七人で三三・六%、理工科留学生は三三九人で、四・五%に過ぎない。三五年は統計がまだないが、明治、中央、法政三大学だけで三〇〇人を下らず、最も多いのが政経科、次いで法科、三番目に文科、商科である。中国の大学で理工科を一、二年で修了した者が日本では文法科に変える。理学士を有している者さえ法律、あるいは政経の高等専攻科(一般的に二年間)に転じる。その理由は単純で、①理工科は時間が長すぎる、②経済力に限界がある(家庭が破産し、仕送りが無い)、③国際戦争の影響で中途退学の可能性がある、④社会的事象を知る必要があるなどである。そこで、文法科の学部や専攻科の場合、二、三年学び、卒業証書をもって帰国し、中国の政治、教育、文科各界で留日学生は活躍できる場

がある。官費留学生は三二年三四一人(吟聲昭報中の二%)、三二年二五五人(17.9%)、三三年一二六人(15.9%)、三四年二五四人(10.8%)、三五年二五四人(6.9%)である。王雲五は外国留学生を減少させ、文法科学生の留学を制御し、金銭の流出を防止するため、唯一の方法は中国内の大学院拡充を主張しているとする。それに対して、陳業勳は反論し、これでは留学生中、大学、専科学校卒業者は二四・五%に過ぎず、彼らを救済できるだけと否定的である。こうして、文法科留学生を制止、国内需要に適した理工科留学生への支援、留学生経費の節約を提言する。なお、三四年、官費留学生二五四人の内訳は江西五〇人、湖南四〇人、広東三九人、及び河北、浙江各三〇人などであった。第二に、松本亀次郎の中文訳「中華民国留学生教育的沿革」が掲載され、留日学生で帰国後、黄興、陳其美、王正廷、汪精衛、胡漢民、戴季陶等々、活躍している者が多数いるとし、嘉納治五郎の弘文学院などを紹介している⁵⁰。このように、理工系を重視する姿勢が見えるが、中国北平での就職難から日本留学し、むしろ文法系に集中したといっているのである。

第二に、では、「満洲国」での当時の文教政策はいかなるものであったか。

日本外務省文化事業部が「対支文化事業」の一環として「対滿文化事業」に着手するのは三二年六月である。「満洲国」が一国家を

形成したのであるから、文化事業も「対支・対滿」に分離するとし、「対滿文化事業」の内容として「満洲」文化研究と共に、人材育成として「満洲国」政府の要望で、(イ)警察官養成、(ロ)一般官吏養成のための留学生派遣に学費補給するとした。「満洲国」建国当時、満洲出身留学生の総数は三一人、内、外務省文化事業部からの学資補給生は七三人であった。「対支文化事業」に関して、中国側、特に民間教育界には「日本政府の行政権を中国領土内に延長」する「文化侵略」としての反発があった。二八年国民政府は濟南事変を契機に文化事業を全面ボイコットし、「庚子賠款」(義和団賠償金)の全面返還を求め、要求貫徹のため、三〇年以降、学費補給候補者の留学生欠員補充を拒否するという強硬手段に出ていた⁵¹。

三五年度の留学生制度が不備で、日本留学生は「玉石混淆」であり、徹底的な排日教育を受けた者も含まれ、かつ中華民国学生の同郷会に加入して行動を共にし、「満洲国」人の自覚なく、自ら「満洲国」学生と口にするのを恥じる如き態度をとる者がいるという。そして、日「満」両国関係者が最も恐れたのは、中国人留学生の反抗日の動きに影響されることであった。それ故、外務次官は文部次官を通して、各学校当事者が中国人留学生の指導監督を徹底するよう指示を依頼した。

三五年四月陸軍省は「留日満洲国留学生指導要綱」を提示し、将

来国家の「中堅」となる留学生訓育を重視し、指導目標として、①国家精神の養成、②日満一体観の養成、③民族協和精神の養成、④団体精神の涵養などであり、諸施策の実施を提唱した。(イ)留日学生の派遣は「満洲国」政府が統制し、その数と質とを厳選する、(ロ)全の留日学生は中日「満洲国」公使館の監督を受ける。(ハ)統制指導の強化のため、駐日公使館の監督下で「満洲国」学生会を組織する、(ニ)留学生会館の設立である。これらはすぐに実施に移され、三年六月「満洲国」留日学生会が発足し、会長には駐日大使館参事の于静遠、副会長には陸軍少将の平田幸弘が就任した。このように、「満洲国」留学生を厳選していたとする。こうした日本の留学生指導・監督体制に対応して「満洲国」も三六年留学生認可制度を発足させた。「満洲国」文教部の「留学生規程」によれば、留学生は「思想堅実、性質善良ニシテ身体強健」で、高級中学卒、もしくは同等以上の学力を有し、日本語試験の合格が必須で、申請には履歴書、卒業証明書、成績証明書とともに、居住地の県長、市長などの身元調査書を添えて文教大臣などに提出することになった。⁵²⁾

ところで、三七年二月一日「満洲国」文教部、駐日大使館が『留学生須知』（マニュアル）を「満洲国」留学生に共同公布した。これにより、従来自治的団体であった「満洲国留学生会」は「満洲国」大使の管轄下に入り、とりわけグループを結成しての政治運動

を厳しく規制している。「満洲国」留学生に対しては、日「満」親善関係により着実に実績をあげる一方、留学生の中には、日本の中国侵略に反発、「反満抗日思想」をもち、日本の国情を調査する者さえいたとする。⁵³⁾

第三に、盧溝橋事件後の日本・傀儡政権は留学生対策に論を進めたい。

三八年春、維新政府が上海に成立した。当時、留日同学で、各機関に服務する者が多く、中華留日同学会を組織することを提起した。その成立趣旨は、「中日両国は本より同文同種の邦」であり、凡そ留日同学は「各々が長するところを示し、所見を陳述し、意志力を集中し、共に発展を図り、中日提携とその和平実現を助けるべきである」、とした。また、その目的は、知識を交換し、学術を研究し、社会に服務する外、一つの特使命命があり、留日同学の智力を集中し、全国民衆を指導し、以て中日親善政策を遂行する。それによって、両国の邦交を増進し、同時に東亜新秩序建設を促進することであった。かくして、三八年九月一二日上海で成立大会を開催し、会長には王子恵が就任した。一〇月一日維新政府の南京遷都に伴い、同学会も南京に移動した。一〇月二日秋季大会が開催され、会長に陳群が推挙された。その時、基金募集を開始し、日本各界からの献金五〇元、維新政府が三〇万元を出した。⁵⁴⁾

「会章」の第二五条の「任務規定」には、①東方文化宣揚、及び留日予備教育などの開設、②会員、及び卒業帰国の留日学生の職業紹介と身分の証明、③留日学生、研究員の入学紹介、及び在学中の資金援助、奨励、④日本人留学生への入学紹介、⑤訪中の日本人学者、視察人士の招待などである。

基金は、興亜院、華中文化事業協会、日本陸軍部、日本海軍部が軍票各五万元、中支振興会社関係各会社が軍票一〇万元、住友本社、岩井商店、三菱銀行、三井物産など日本各会社が軍票一九万五〇〇元、阿部大使が軍票一万元、維新政府が三〇万元（法幣二一万元、華興券九万元）で、総計八〇万五〇〇元であった。⁵⁶⁾『南京新報』によれば、中華留日同学会の「百万円基金運動」は順調であり、維新政府が集めた献金三〇万円も月末には引き渡されることになっていると報道し、⁵⁶⁾維新政府も全面的にバックアップしていることを強調する。また、財閥系も積極的に動いていた。だが、実際は「百万円」に届かず、八〇万元で、それも多くの軍票であった。

中華留日同学会が特に力を入れたのが日本語教育である。同学会設立の私立日本語専修学校は日本語に精通した人材を養成し、中日文化交流を宗旨とする（「日語専修学校章程」第一、二条）。専修科は初級中学卒業生、あるいは同等学力を有する一八歳から二〇歳の者（第一一条）で、留日予備班は高級中学卒業生、あるいは同等学

力を有する一八歳から二四歳の者（第二二条）、補習班は高等小学校卒業、あるいは同等学力を有する者（第一三条）とある。例えば、専修科科目（一〜三年）を見ると、公民、「国文」（中国国語）、日本語、会話、日本歴史地理、日本現勢、東洋学術史などが各学年週三〇時間であった。校長、総務主任、教務主任、事務員一人は全員中国人であるが、教員は京都大学卒で教育部社会教育司長の趙如珩ら中国人一三人、東京大学卒で中央大学教授の見尾勝馬ら日本人六人で構成されていた。このように、一定以上の実力がある者が採用され、それなりに力点を置いていたことが理解できよう。学費は入学時に保証金五元、月に体育費一元、雑費一元以外、徴収されないことになっていた。なお、学生数は専修科三二人、留日予備班二八人、補習班高級組二六人、同初級組三八人、同女子組二九人、週日文研究班四六人、「華語」（中国語）班一三人の計二二二人（内、女六七人）であった。⁵⁷⁾

三九年一〇月二一日、中華留日同学会は東亜倶楽部で第二回秋季会員大会を開催した。出席会員は維新政府の内政部長陳群、実業部長廉隅、教育部次長王修三ら二〇〇余人であり、来賓は立法院温院院長、最高顧問田中将代理の岡田大佐、総領事代表内田領事、興亜院土田事務官、海軍伊藤大佐らであった。陳群が会長、廉、王が副会長に当選した。陳が挨拶し、過去、留日学生の地位は欧米留学生

に及ばず、日本語を話せても多くは「漢奸」と見なされ、維新政府以外には仕事が見つからない。欧米留学生が外資系商社に就職できるのに対し、留日学生で日本商社に就職できる者は少ない。この結果、一般人の留日学生を軽視している。早急の一つの強力な団体を組織し、それを学術研究の交流機関とするのみならず、中日「満」の文化・民情の橋渡しとしなければならない、と。また、日本側を代表して最高顧問田中からの祝辞は、留日同学会は日本留学経験者と日本人の中国通が固く提携しており、極めて意義がある。同学会は基金を一層集め、同時に各位の協力で現在の不幸な日中関係を速やかに清算していただきたい⁵⁸、とした。このように、欧米留学者よりも下に見られ、機関を除けば、日本留學生は就職もおぼつかない状況にあったことが浮かび上がる。そうした状況を打開するともに、また日本と提携できる中国人の人材育成が急務であったことがわかる。ただし、それは傀儡政権を通して実施せざるを得なかったのである。

南京汪政権成立後の四〇年一月一七日中華留日同学会の拡大改組が実施された。日「中」（南京汪政権）両国の来賓五六人、会員出席者一四八人である。行政院副院長褚民誼が汪精衛の訓詞を代読した。すなわち、「中日両国は地理上、歴史上、文化上、関係が極めて密接で、故に日本に留学する人数は他国留学よりもはるかに多

い。日本留学が最も多い時で二万人以上で、最も少ない時ですら一〇〇〇人余であった。……将来、両国文化交流の各種事業は貴会（同学会）の推進と賛助によるところが非常に多い」と。その他、日本大使館、興亜院、軍部代表などの祝辞があった。名誉理事長は汪精衛、名誉賛助員は陳公博、梁鴻志、畑俊六、板垣征四郎らが名を連ねた。理事長は褚民誼、常務理事は陳群、趙正平、楊揆一らである⁵⁹。

ところで、南京汪政権成立の際、これを慶祝して、四〇年三月三日午後七時半から五〇分間、ラジオ放送をおこなうこととなった。その他、海外放送は二八日から「慶祝特輯週間」とし、一、二日には留學生代表による「祝賀弁論大会」も録音を流すことになり、その吹き込みが放送会館でおこなわれた。一〇人が新政府成立慶祝に熱弁をふるい、東亜学校女生徒も「同胞よ留日学生の真心を聴け」と、「和平建国」を力強く叫んだという⁶⁰。

こうした状況下で、日本・南京汪政権は共同で、①四一年褚民誼大使、大達内務次官、東京大学教授戸田貞三らの発起により中国人留學生の修学、生活斡旋のため東亜留日学生協会の設立を決め、四一年七月発起人会を開催した。資金は中国にある日系国策会社から四五万円、南京汪政権から一〇万円の補助を獲得し、寄宿舎、学生会館の建設に着手した。②華北青年層との文化交流を図るべく陸軍

教導部などの関係官庁の指導、後援により、四一年五月には、「興亜文化協会」も設立され、会長萩洲立兵中将、理事に吉野義美大佐が就任している。⁽⁶⁾

四一年太平洋戦争勃発は大きな衝撃を与え、特に中国人留学生の動揺が甚だしかった。第一に、東京府在住の留学生は「満洲国」人九五三人、中国人一一二八人であるが、開戦当初、その推移に危惧し、帰国者が続出した。ただ警保局によれば、「日本軍勝利」の宣伝が奏効し、漸次沈静化した。だが、一部には、相変わらず「最後の勝利は米英に在り」と「盲信惑言」する「徒輩の蠢動」によって動揺する者がいたので、警視庁は取締りを強化し、かつ不安がないことを教導・指導したことで、概ね平静に戻ったとする。なお、四一年一月二〇〜一八日に已むを得ない理由で帰国許可した者は中国人二四人、「満洲国」人二三人の計四七人であり、不許可は中国人三四人、「満洲国」人八人の計四二人である。なお、無許可の帰国者は中国人一五人、「満洲国」人一人いる。このように、簡単には帰国を許さなくなった。

第二に、京都府では、留学生は中国人二二人、「満洲国」人八六人の計一九八人(内、京都大学一二五人)であるが、「大戦勃発当初は相当動揺の色あり」。特に中国人留学生の間に、東京では「大多数帰国」との流言があり、帰国準備を始めた者が相当いる。

冬季休暇を口実に帰国希望する者九人で、内一人だけを許可した。シンガポール陥落後、留学生は落ち着いて勉強をしている模様とする。大学当局もこれを契機に「大東亜建設問題」の学術研究を重視し、留学生にも積極的に指導し始めた。⁽⁷⁾ かくして、管理が強まっていった。

こうした状況下で、日本は「大東亜」各国の留日学生に「皇道精神」を理解させ、「民族協和」を体得した「真の親日家」とさせるとして、陸軍大学教官桜井徳太郎と児玉宣武(東京高等師範学校出身)の二人は留学生幹旋機関の設立計画を立てた。そして、四二年一月林銃十郎を会長とし、橋田邦彦(文部大臣)、本庄繁、松井石根、土肥原賢二、頭山満らの賛同を得た。その上で、三井、三菱、住友など財閥に出資を要請した外、各方面への支援運動を展開した。横浜中華会館理事長陳洞庭を通して横浜華僑にも一〇万円の寄付を求めたが、「応じ難き」(財政逼迫のため?)との回答があった。三月頃、東京大手町の野村ビルに「南方会事務所」を設置し、「大東亜留日学生会館志土の家」と命名した。六月麴町の公民館内に事務所を設け、七月一〇日「大東亜留日学生会」の発会式を挙行了。会長は林銃十郎、理事長菊地豊三郎(文部次官)、理事には永井浩(文部省専門学務局長)、秋永月三(企画院第一部長)、佐藤賢了(陸軍省軍務局長)、関敬純(海軍省軍務局長)、山本熊一(外

務省東亜局長、河原春作（東京文理大学長、桜井徳太郎、徳川義親、藤山愛一郎らがそれぞれ就任した。この時、駐日大使徐良、タイ駐日大使、及び東京の各大学学長も列席している。支部も関東（所在地不明）、中京（名古屋）、福岡に設けることとなった。目的は「大東亜圏」内の留日学生に対して教導、訓育することにある。四三年度には塾寮建設、錬成指導、就職斡旋などの事業を計画しており、近く留学生も入居するとしている。⁽⁶⁵⁾

また、東京神田の日華学会は群馬県の水上市国民学校内の錬成道場で、四二年八月には、中国人留学生の夏期錬成を実施している。男子部（二週間）三七人、女子部（一〇日間）五人で、毎日午前五時から午後九時まで、体操、講話、剣道、教練、座談会をおこなうが、男子部の大部分が不満を抱いているとする。例えば、東亜学校生は「精神・風俗・習慣が違ふ日本人が外国人を訓練することは無理」といい、東京高等師範学校生は、「朝礼の際、日本国旗を掲揚、日本国歌を奉唱して居るが、中国国旗を掲揚、中国の国歌を唱い度い」とし、「日本人も中国を理解し、尊敬して貰ひ度い」と述べたという。⁽⁶⁶⁾ こうして、太平洋戦争を経て日本の留学生教育は親日派養成を目的に管理がさらに強化された。南京汪政権の成立後、平等互恵の関係になったはずなのに、日本式のやり方のみを押しつけることに対して、不満も渦巻いていた。

ところで、警保局は、当時、前述の「満洲国」留学生による「左翼グループ事件」もあり、彼らの中には表面的に親日的態度を装っているが、今なお熾烈な抗日意識を保持する者がいると認識していた。①日本人有志の一部には「日支親善」、「民族協同」には留学生の対日認識と関係があるとして、指導・斡旋に乗り出した者がかなりいる。主なものとしては、(イ)財団法人「東亜振興会」大阪支部常任理事武岡充忠は大阪在住の中国人学生寮を四一年一月設立、(ロ)松山にある日華丸油株式会社社長の野村敬治は四一年四月日華育英会を結成、七人を収容し、中学や松山師範学校付属国民学校に在学させた。(ハ)東京の日華学会、善隣協会は千葉、静岡両県に夏期訓練所を設け、留学生の心身鍛練を援助している。⁽⁶⁶⁾ つまり民間を含めて各種各様の留学生対策、支援が実施されるようになった。

四三年九月一〇日には、「大東亜」諸国留日学生に対する方針の確立、指導組織、補導団体の一元化など、急ぎ閣議で決定した。

第一に、「方針」では、南京汪政権を含めてアジア各国の留日学生に対しては、「大東亜政策の一環として皇国を中心とする大東亜建設に挺身協力すべき実践的指導者たらしむべく之を育成するを以て主眼とし……皇国の学術技能を修得せしむる如く指導する」とある。

第二に「実施要項」では、①戦争中、留日学生は特に「少数有

為」な人材を簡拔し、該国政府、または現地関係機関の推薦者から「大東亜省」において文部省その他所管官庁と協議の上、計画的に全国各地別に決定する。②留日学生は訓育に重点を置き、日本語の習熟、基礎学力の向上に努力させる。③留日学生は全国各地別の事情、派遣国、及び本人の志望などを勘案し、関係各庁と協議し、文部省が計画的に配分する。④留日学生の補導に関しては特に意を用い、補導団体を強化し、徹底を図る。⑤補導団体の指導監督は「大東亜省」において文部省その他関係各庁の協力の下、全国各地別に原則として一元的統制をおこなう。⁶⁶⁾ こうして日本にとって有能な人材選抜、日本語教育、訓育などに力点を置き、一元的統制をおこなったのである。

他方、四四年二月南京汪政権の教育部駐日学務專員黄炳星らが出した「非常時期留日学務計画書」は以下の通り。①中華学会と中華民國留日学生会は合同で留日学生の指導工作を強化する、②留日学生勤労奉仕隊を組織し、「友邦」(日本)とさらに緊密に合作互助をおこない、「同甘共苦」の精神を發揮する、③日本は緊急疎開等の処置を採っているが、学務機関は東京近郊に臨時弁公処を設け、留日学生の緊急時に対応する、及び⑤留日学生救済では、(イ)疎開費用の補助、(ロ)医薬費の補助、(ハ)送金遅延等の者に対して臨時生活救済貸付などが打ち出された。⁶⁷⁾ 南京汪政権も、教育と労働奉仕の面では

日本に対して全面的な協力を打ち出したのである。

おわりに

以上のことから、以下のことがいえよう。

日本政府は抗日印刷物の流入防止を命令し、盧溝橋事件後、多くの留学生が帰国したため、三八年は表面上は平静であったが、日本のやり方に不満を持つ一般中国人の外、留学生による抵抗運動は明確な形で伏流として存在し続けた。日本政府は留学生の抗日運動を阻止するため、強制帰国させたにもかかわらず、新たな抗日留学生の団体が次々と抵抗を開始したのである。換言すれば、日本に不満を持つ留学生が多層にわたって存在したことを意味する。その上、中国人留学生と「満洲国」留学生が結びつく事態も生まれた。のみならず、中国、「満洲国」留学生が一部日本人と結びついている。台湾人と結びついたグループも存在した。ただし、朝鮮人との結びつきは見あたらぬ。看過できないことは、日本人による反ファッショ抵抗が弾圧により低迷し、窒息していく中で実施されていることにある。そして、これら留学生運動は少なくとも太平洋戦争勃発前後まで続いた。

第一に、「満洲」事変、第一次上海事変、「満洲国」建国という連続する一連の事件を契機として反感は強まり、日本国内での留学生

を立ち上がらせる導因を形成した。そして、盧溝橋事件、第二次上海事変を経る中で彼らによる抵抗運動は強まっていた。官憲の監視、弾圧に遭いながらも次々と新たな抗日グループが組織され、秘密裏に抵抗が続けられた。グループによって異なるが、情報収集、文筆から日本の後方攪乱によりその侵略能力を削ぐというものであった。中国人留学生が主であった対日抵抗運動は、次第に「満洲国」からの留学生を巻き込み、むしろ「満洲国」留学生が主体となる抵抗運動が組織された。その色彩は中共と連繋する共産主義運動が主流にも見えるが、同時に第三勢力系の救国運動があり、さらに国民党系の抗日運動へと推移していった。なお、国民党系の抗日運動は「満洲国」留学生によって担われているという特異な形態をとっている。このことは、張学良との関係の延長線上で、国民党の影響力が「満洲国」に浸透していることを示唆する。そして、彼らは日本人、台湾人、朝鮮人との連繋を図り、全ての日本植民地、占領地域を含めて日本軍を駆逐することを目標としていた。ただし留学生グループは華僑との連繋も模索したが、実現には至らなかった模様である。日本人の場合、青山和夫の如く、中国に脱出して日本人兵士・捕虜の反戦運動を継続したという意味で、看過できない。

第二に、意外なほど「満洲国」出身の留学生の対日抵抗が多く、その運動が目立つ。何故か。前述の如く、張学良の影響を強く受け

ていた。のみならず、彼らは自らの故郷・満洲を日本の侵略により占領されたとの意識を有し、「満洲国」を傀儡政権であると明白に認識していた。それ故、怒りをもって参加した。当然のことながら彼らは日本に心服しておらず、日本で抗日運動を準備した。日本に來る以前から抗日意識を有していた者も少なくない。中国人留学生、特に「満洲国」留学生もプチブル・中流以上の出身者が多く、高級幹部・軍人の子弟も少なくない。彼らは高学歴であり、いわゆる有名大学在学者が多くを占めた。いわば「優秀な者」ほど抗日運動に身を投じ、理不尽な日本への抵抗を強めたかのように見える。このことは、思想を背景とする抗日左翼運動に参加、それを展開するためには一定以上の知識が必要であったことを示唆する。

第三に、こうした状況に対処するため、日本側は留学生を閉め出し、門戸を閉じればよいのかというと、問題はそう簡単ではない。なぜなら、日本が孤立化しつつある中で、親日派人材を養成することが緊急課題となっていたからである。したがって、盧溝橋事件以前は中国、傀儡「満洲国」、さらに事変以降は傀儡政権の臨時政府、維新政府、さらにそれらを統一した形での南京汪政権から官費留学生を多く受け入れる必要性があった。ただ、臨時政府や「満洲国」派遣の官費留学生の中にも反日意識を有する者が多く、日本は弾圧とともに、留学生の中に親日分子を養成し、抗日意識の瓦解も

図っている。繰り返すが、日本が必要とする官費留学生の中にむしろ抗日意識を濃厚に有し、その骨幹となる人材が存在したのである。日本は「満洲国」や南京汪政権を成立させ、それとの連繫を強化する必要があった。必然的に親日人材の養成のためにも「優秀な者」を受け入れざるを得ず、受け入れれば、反日意識を抱いた者が少なくなく、対日抵抗グループが再生産された。日本はこうしたジレンマを抱え込むことになる。

史料を見る限り、四一、四二年を最後に組織だった形での抗日留学生運動はでてこない。このことは、弾圧により終息したのか、それとも伏流として継続して実施されていたのかは定かではない。おそらくグループとしての活動が不可能となり、留学生各個人の中に不満として鬱積していった可能性がある。

註

- (一) ①陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』（日本僑報社、二〇〇四年）は、華僑自身が主に戦後日本における華僑史、留学生運動の歩みをまとめたものである。出典が明示されておらず、学術専門書ではない。そのスタンスは中国大陸・人民共和国政府の立場に立ち、いかに華僑が団結し、日本政府や台湾・国民党と闘い、日中友好、民族教育、華僑の権利を獲得してきたかが強調されている。ただ複雑な歴史的諸相を掘り下げが不十分で、平板な感じを否めない。②大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』（御茶の水書房、二〇〇

二年）の中で、本稿と関係するのは周一川「南京国民政府時期の日本留学について——一九二八年〜一九三七年——」と阿部洋「対支文化事業」と満洲国留学生」で、抗戦期以前の状況を論じる。前者は欧米留学生者に比して日本留学生者は相対的に低学歴であったとする。また、当時、日本には二〇以上の留学生左翼組織があったとし、その中で中共上海中央局文化工作委員会の指示で、李雲揚、林其路ら広東・広西中共系グループにより三五年九月に設立された「中国共産党上海文委東京支部」を論じ、その実態をインタビューなどにより一定程度明らかにした点は評価できよう。ただ、全体の各種抵抗組織の中で位置づけが不明なまま残された点は惜しまれる。なお、他に中共北方局の彭真の同意の下、三六年九月の「中国共産党東京特別支部」があったことに触れるが、本稿でとりあげる「中国共産党東京支部」とは別組織である。後者は、日本、「満洲国」の留学生政策とその推移に焦点をあて充実した論文であるが、留学生の対日抵抗については捨象している。こうした中で、「中国共産党東京支部」事件を先駆的に扱い、注目されるものに、③井上久士・山辺昌彦「中国共産党東京支部事件について」『歴史評論』第五六九号、一九九七年九月がある。同論文は、主謀者とされる汪淑子のノート「最後の勝利は我等のものなり」から、汪の国際情勢、日中双方の状態、抗戦と社会主義との関係に関する見解を紹介、分析を加え、参考になる。同論文は幾つかの可能性を指摘し、結論を留保しているが、本稿では、私なりのアプローチから結論を導き出したい。その他、④陳昌福『日本華僑研究』（上海社会科学出版社、一九八九年）は徐福を含む古代から現在までの在日中国人を論じ、戦時期の日本官憲による華僑弾圧、留学生の対日抵抗にも触れる。こうした研究状況を踏まえて、本稿ではむしろ

る留学生の対日抵抗を真正面から採りあげる。そして、「中国共産党東京支部」事件を除いて、従来、特に空白が多い抗日戦争時期に焦点を当て、ほとんど明らかにされてこなかった留学生の各種対日抵抗の実態解明に力点を置く。そして、それ以前の抵抗運動との関連、また「中国共産党東京支部」事件だけでは当時の留学生運動を明らかにできないとの観点から、他の主要な事件の実態、推移、共通性と差異、特色などに論及する。これに対して、日本政府、傀儡政權の打ち出した留学生対策がむしろ反発を誘発し、空転し、ジレンマに陥り、いかに成功できなかったかを論じる。

(2) 外交史料館H7-1-0-9『共産党並びに同党関係者の検束及び退去処分関係雑件』(以下、『退去処分関係雑件』と略称)所収、外務大臣幣原喜重郎「亜機密合第167号 中国共産党員予審決定ニ関スル件」一九三一年二月一八日。

(3) 『退去処分関係雑件』所収、警視總監藤沢庄平↓内務大臣山本達雄、文部大臣鳩山一郎など「秘密結社中国社会科学研究会日本分会員等ニ対スル退去処分執行ニ関スル件」一九三三年六月一四日。

(4) 『退去処分関係雑件』所収、警視總監藤沢庄平↓内務大臣山本達雄、文部大臣鳩山一郎など「秘密結社中国社会科学研究会日本分会員等ニ対スル退去処分執行ニ関スル件」一九三三年六月一四日。

(5) 内務省警保局『昭和十二年中に於ける外事警察概況』(『外事警察概況』不二出版、復刻一九八七年)、四二頁。以下、各年『昭和〇〇年外事警察概況』と略称。

(6) 『昭和十二年外事警察概況』四八〜四九頁。

(7) この詳細については、拙稿「抗日戦争時期における全日本華僑の動向と構造」『歴史研究』第三九号、二〇〇二年三月を参照された

い。

(8) 『昭和十二年外事警察概況』五五頁。

(9) 『昭和十二年外事警察概況』五〇、五四頁。

(10) 『昭和十二年外事警察概況』五〇、五六、五八頁。

(11) 『昭和十二年外事警察概況』五八〜五九頁。

(12) 『昭和十三年外事警察概況』四四〜四六頁。

(13) 『昭和十四年外事警察概況』二二頁。

(14) 『昭和十四年外事警察概況』二二頁。

(15) 『昭和十三年外事警察概況』五〇頁。

(16) 『昭和十五年外事警察概況』二四頁。

(17) 『昭和十二年外事警察概況』四二〜四五頁。

(18) 松本忠雄『共産党にリードされる支那の抗日人民戦線』第百書房、一九三六年、一、八〜九頁。

(19) 外務省情報部『事変と支那民衆』一九三七年一月、三頁。

(20) 松本忠雄、前掲書、二頁など。

(21) 『昭和十二年外事警察概況』四七〜四八頁。

(22) 『昭和十二年外事警察概況』二八三〜二八七頁。

(23) 『昭和十五年外事警察概況』五三頁。『昭和十六年外事警察概況』

八七頁。なお、元仏教大学教授の小野信爾氏からいただいた私信(二〇〇三年七月二日)によれば、錢厓(1897-1967)は「錢度鉄」の名でよく知られた篆刻家で、京都の橋本関雪の家に長く寄宿し、著名な文人たちと交際があった。錢は郭沫若の日本脱出の手引きをしたため、逮捕拘留され、強制退去となるが、『外事警察概況』で書かれているような苦当のできる人ではない。新中国では上海国画院の画師であった、と。つまり「人民戦線派」首謀者というのは官憲のでつち上

- げの可能性があると指摘している。
- (24) 内務省警保局外事課『外事月報』昭和一三（一九三八）年九月分、五七〜五八頁。
- (25) 拙著『日本人反戦兵士と日中戦争』御茶の水書房、二〇〇三年を参照されたい。
- (26) 『昭和十四年外事警察概況』二六〜二七頁。
- (27) 『昭和十四年外事警察概況』二七〜二八、三六〜四〇、四二頁。
- (28) 『昭和十六年外事警察概況』七六頁。
- (29) 『昭和十六年外事警察概況』七三頁。
- (30) 『昭和十六年外事警察概況』七五頁。
- (31) 『外事月報』昭和一四（一九三九）年五月分、三〇〜三二頁。
- (32) 『昭和十五年外事警察概況』三二〜三三頁。
- (33) 『昭和十六年外事警察概況』七七〜八四頁。
- (34) 『昭和十五年外事警察概況』二八頁など。
- (35) 『昭和十六年外事警察概況』七三頁。
- (36) 『昭和十七年外事警察概況』二四八頁。
- (37) 『外事月報』昭和一八（一九四三）年二月分、三四〜三七頁。
- (38) 『昭和十七年外事警察概況』二二八頁。
- (39) 『昭和十七年外事警察概況』二二八〜二三五頁など。
- (40) 『昭和十六年外事警察概況』六九頁。
- (41) 『昭和十七年外事警察概況』二四四〜二四八頁。
- (42) 『外事月報』昭和二七（一九四二）年二月分、八一〜九〇頁。
- (43) 『外事月報』昭和二七（一九四二）年二月分、九一〜九二頁。
- (44) 『外事月報』昭和二七（一九四二）年一月分、二三〜二七頁。
- (45) 『外事月報』昭和一八（一九四三）年一月分、四一頁。
- (46) 外交史料館H7-11-0-11『民国政府の外国留学に対する諸調査関係雑件』（以下、『諸調査関係雑件』と略称）所収、南京総領事須磨彌吉郎↓在中華民國特命全權大使有吉明「中華民國教育部頒布国外留学生規程ニ関スル件」一九三五年二月一四日。
- (47) 『諸調査関係雑件』所収、有吉明↓外務大臣広田弘毅「機密公第5」号蒋作賓ノ対日意見ニ関スル周憲文ノ内話報告ノ件」一九三四年九月二七日、「国民政府教育部内ニ於ケル排日空氣ニ関スル周憲文談話報告ノ件」九月二八日、「周憲文談話要旨」一〇月二二日。
- (48) 筆者執筆「西南派」『角川世界史辞典』二〇〇一年など。
- (49) 『諸調査関係雑件』所収、南京総領事須磨彌吉郎↓有吉明「中華民國教育部頒布国外留学生規程ニ関スル件」一九三五年二月一四日。
- (50) 陳業勳「關於留學教育問題」、松本亀次郎「中華民國留學生教育の沿革」『留東學報』創刊号、三五年七月一日。
- (51) (52) 阿部洋、前掲論文。
- (53) 陳昌福、前掲書、八九〜九〇頁など。
- (54) 中華留日同学会『中華留日同学会概況』一九四一年二月、一〜二頁。
- (55) 同前、九〜一〇、二四〜二九頁。
- (56) 『南京新報』一九四〇年三月一四日。
- (57) 前掲『中華留日同学会概況』五七〜六一、六六〜六九頁。
- (58) 「中華留日同学会開秋季會員大会」『南京新報』一九三九年一〇月二二日。
- (59) 前掲『中華留日同学会概況』三〜五、一七〜一八頁。
- (60) 「留日學生らの熱弁」『台湾日日新報』一九四〇年三月三〇日。
- (61) 『昭和十六年外事警察概況』六五頁。

- (62) 『昭和十七年外事警察概況』二二二、二二六頁。
- (63) 『昭和十七年外事警察概況』二二五頁。『中華日報』一九四二年七月一日。
- (64) 『昭和十七年外事警察概況』二二四頁。
- (65) 『昭和十六年外事警察概況』六七頁。
- (66) 『外事月報』昭和一八(一九四三)年九月、七〇、七二頁。
- (67) 東洋文庫22744-1-2 『中華民国政府(汪政權)駐日大使館档案』の「大使館学務档案」所収、教育部駐日学務專員黄炳星・華北政務委員会教育總署駐日弁理留學事務專員方念慈「非常時期留日学務計畫画書」一九四四年二月九日。

【付記】なお、本稿は日本学術振興会科研費平成二〇年度基盤研究(C)「戦時期重慶国民政府・南京傀儡政權・日本・華僑の四極構造研究」による研究成果の一部である。